

(3) 国際機関・外国機関の経験の活用

国際機関や外国機関も従来型の社会調査を強化するためにPCM、RRA/PRAおよびWID配慮の導入が進んでいる。以下にこれらの手法・視点の導入・活用の現状を示す。

ア PCM手法

a 国際機関・諸外国の援助機関の動向

PCM手法の歴史を概観すると、1960年代後半のUSAIDによるロジカル・フレームワーク（ログ・フレーム）開発を始まりとして、70年代に国際援助機関の間に普及し、さらに、80年代前半のGTZによる参加型概念の導入により手法（ZOPP、目的指向型プロジェクト立案手法）として一応の完成をみている。それが、現在、ZOPP、PCMあるいはログフレーム等々の名称でほとんど全ての主要な援助機関により開発援助プロジェクトの運営管理手法として採用されている。GTZ、世界銀行、USAID等は今も基本的に同手法の有効性を高く評価しており、開発プロジェクトの計画立案から評価・モニタリングに同手法を用いている。例えば、GTZでは、現在、全体の半分以上のプロジェクトでPCMワークショップが開催されており、また、全てのプロジェクトでPDMが作成されている。

しかしながら、複数の機関が、標準的な手順に基づいて同手法が画一的に運用されすぎている点を指摘している。その代表的なものは、PDM（あるいは、PPM・ログフレーム）がひと度策定されると、プロジェクトの柔軟性が失われるとする批判であり、各機関の間で手法運用の「柔軟性」を重視するという姿勢が出てきている。以下に各機関の動向を示す。

(a) GTZ

例えば、GTZは同手法の活用において、各プロジェクトに対して標準的な手順を強制することをやめており、昨年発行された最新のマニュアル¹²⁾には、以下のように記されている。

- ・「計画がひとたび策定されたら実行されなければならないと考えるのは誤りである。実際には、プロジェクト参加者は、継続的に計画の詳細を修正している。」
- ・「何年間にもわたり変更されることなく使用されている計画表というのは、必ずしも価値があるものとは限らない。計画の内容が詳細になればなるほど、変更は避けられないはずである。」

¹²⁾ ZOPP Objectives-oriented Project Planning、1997

こうした方針転換の背景には、過去において当初立案された計画や手法活用の標準的な手順を重視しすぎたあまり、以下のような事態が生じたということがある。

- ・重要な情報が不足している中でワークショップが開催され、結果的に作成されたPDMが質の低いものとなった。
- ・当初作成されたPDMの内容を遵守するあまり、プロジェクト開始後効果的でないと分かった活動さえもが計画通りにそのまま実行された。
- ・ワークショップ実施以前に設定されたプロジェクトの組織体制や協力分野が、ワークショップ後に必ずしも最適でないと判明したが、組織間の調整に時間がかかり、新たな活動項目（所管官庁が異なる）を追加するのに数年を要した。

こうした事例の反省に基づき、上記の新方針が打ち出されたわけである。ただ、事態に柔軟に対応するためには、手法に関する深い知識と経験が必要となり、今まで以上にモデレーターの手腕が問われることになる。この他、GTZでは以下のような手法改善の試みがなされている。

1) 他の手法との組み合わせ：

参加型の開発をより徹底させるため、PCM手法の弱みを補うために、同手法と並行してPRAやジェンダー分析などが活用されている。すなわち、今やいわゆるPCMワークショップは、PCM手法の全てではなく、むしろ同手法を構成する要素のひとつとしてとらえようとする考え方が主流になりつつある。

2) 計画立案の強化：

個々のプロジェクト計画立案の弱さを補うために、Country Paper という国別の基礎調査が導入されようとしている。これにより、各プロジェクトの形成時における基礎的な情報収集が省略され、プロジェクトに直結した事柄の調査を強化することが可能となる。

3) 評価方法の改善：

プロジェクトの評価にあたって、DACの評価のガイドラインを遵守するために、評価者とプロジェクト参加者の分離の徹底を図る。

(b) その他の機関の動向

世銀に関しては、同手法について既に柔軟に運用している一方、USAIDは、より標準化された方法を用いている。また、両者に共通した試みとして、Performance Measurement Systemというひとつのセクターもしくはサブセクターの複数のプロジェクトを集散的に評価するシステムが導入されている。

また、アジア開発銀行でも、手法をレビューした結果、やはりPCM手法の問題点として一旦作成されたPDMの内容の拘束力が強すぎるという見方をしており、最近（98年6月）発行された同手法に関するマニュアルの中で、関係者に以下のような柔軟な対応を求めている。

「仮に外部環境が変化した場合には、プロジェクト・マネジャーは、ロジカルフレームワークの拠って立つところの仮説を再検証し、必要に応じてロジカルフレームワークの内容を変化した環境に合わせて調整する必要がある。」¹⁰³

b 上記の各機関の経験の国内への応用

(a) 柔軟な手法の運用

日本は、まだPCM手法自体の導入期にあるといえるが、「柔軟性」という意味では、既にプロ技において「活動の部分を中心に計画内容の一部修正により、計画の変更を行うこと」が認められている（「モニタリング・評価の手引書」、p.24）。したがって、先のGTZにおける2番目の問題（前項参照）のように、当初予定されていない活動をプロジェクト開始後に実施できないといったケースは避けうると思われる。しかしながら、実態においては、一度作成したPDMあるいはその中の活動部分がほとんど変更されていないのも事実であり、必要に応じて適宜PDMの内容を見直すというドイツにおけると同様な柔軟な対応が望まれる。

ただ、日本の場合には、例えばプロ技においては同手法の運用自体がまだ不徹底と思われ、現在は、安易に手法の柔軟な活用を強調すべき時期ではないと思われる。すなわち、プロジェクト目標が漠然としていたり、PDMやPOが必ずしもプロジェクトの運営管理のツールとして十分に利用されていないケースが少なくないと思われる。したがって、まずプロジェクト目標を具体的な指標の設定により明確化し、PDMやPOを活動の実施やモニタリングに積極的に活用することがより重要と思われる。開発調査においても、社会調査・分析の精度を上げる上でPCM手法の活用は有用と思われるが、プロ技の場合と異なり、計画の実施は、必ずしも既定の事実ではないので、地域住民や関係者に混乱を起こさせぬよう、PDMの活用には十分注意が必要である。

(b) 他の手法との併用

社会調査の精度を上げるには、RRA/PRA手法などの併用が効果的と思われ、JICAの調査においても積極的に検討すべきと思われる。また、そもそもPCM手法の活用においては、ワークショップの開催以前に必要な情報を収集しておくことが大前提となっており、その意味では、従来型の社会調査とワークショ

¹⁰³ "Using the Logical Framework", 1998, 54ページ

ップを連携させ、定量的な分析が弱くならないよう配慮することも非常に重要である。

イ RRA手法

a 国際機関・諸外国の援助機関の動向

(a) 世界銀行

世銀では1991-1994の間、参加型アプローチに関する調査を45件外部委託し、世銀が学ぶべき教訓の検討を行い、特に以下の教訓が重要として示している。

- ・受益者の参加の度合いは、プロジェクトの質を決定する最も重要な要因である。
- ・プロジェクトの効果を高めるためにプロジェクトサイクルの全ての段階で受益者参加を得ることが重要である。
- ・参加型アプローチをとったプロジェクトは開発効率・成果向上と住民組織の強化上、効果が高いことが実証されている。

こうした結果を受けて、世界銀行はスタッフが参加型アプローチを体験的に学習するよう奨励するとともに立案ツールとしてのPRAの活用を推奨している。

世銀でのPRA活用例

活用時期	事前のセクター・経済調査、プロジェクトの形成と準備段階、プロジェクト評価
活用規模	プロジェクトの影響範囲、コミュニティーレベル、マスタープランレベルでも使用可
対象分野	資源・土地管理、社会分野、インフラ事業
目的	プロジェクト形成における提言づくり 住民のプロジェクト評価 コミュニティーレベルでの実施計画づくり 住民のセクター・経済状況についての現状認識 住民組織・コミュニティーのエンパワーメント（「用語解説」参照）

現時点では、世銀でのPRA活用が最も多いのは資源管理分野であるが、社会分野やインフラ事業への活用もすすんでいる。また、実施規模ではプロジェクト地域を対象としたものが最も多い。但し、いずれの案件も過去4、5年以内に実施されたものであり、まだ手法の応用面では初期段階にあると言える。

(b) GTZ

GTZでは1980年代ZOPP手法の活用を全面的に展開し、それにより技術移転の受益者のプロジェクト参加が飛躍的に増加するものと期待された。しかし実

際にはZOPP導入により現地関係機関や実施機関の参加は増大したが、受益者や住民の参加促進という点で成果は十分ではなかった。（ワークショップへ参加する住民数の少なさ、政府側参加者と同席する上での気後れ、活字で表現する能力の差などの理由があげられる。）このため、PRAなどより住民参加が期待できる参加型手法とPCMとの組み合わせが提唱されている。

(c) USAID

USAIDは参加型評価がプロジェクト活動のレベルアップにつながるものとして重視している。また、世銀同様に受益者参加はプロジェクトサイクルの一部だけでなく、全ての段階において重視されるべきものとしている。

b 上記の各機関の経験の国内への応用

RRA/PRAの活用についてはいずれの機関も導入期にあり、直接日本の状況に応用できる経験・教訓は十分には蓄積されていないが、以下は重要な点と思われる。

どの機関も住民参加の度合いをプロジェクトの「重要な品質の基準」(GTZ)とみなしており、今後とも住民参加ツールとしてのRRA/PRAの重視性が高まると思われる。

一方で、いずれの機関もRRA/PRAを従来型社会調査に代わる手法としてではなく、それを補完したり更に強化するツールとして活用することの重要性を指摘している。一律に同じ手法を用いるのではなくプロジェクトの性格や受益者の特徴など状況に合わせてそれぞれの手法の強みを活かすことが求められる。

RRA/PRA調査の品質管理を行うことの重要性も強調され、タスクマネージャーや実施機関の責任者（開発調査では農村社会調査団員）の調査精度を管理する役割が重視されている。

ウ WID配慮

a 機関別の取り組み状況

(a) 開発援助委員会 (Development Assistance Committee-DAC)

DACでは、WIDに関する統計報告の整備、加盟国の援助活動の立案・実施段階でWIDの意識を高めることを目的として4つの指標からなるDAC/WID Criteria (DACのWID基準)を1989年に設定した。1990年には統計報告分類に変更を加え、当該プロジェクトがa.4つの選定指標を満たすWIDに特化した

(WID-specific) プロジェクト、b.WIDが含まれた (WID-integrated) プロジェクト、c.WIDと関連がないプロジェクトかに分類するコードを設定し、DAC加盟国に報告を義務づけており、WID関連調査の定量化に貢献した。1997年には、

新たな統計分類が定められ、昨年にも、DAC Guidelines for Gender Equality and Women's Empowerment in Development Co-operation と呼ばれるガイドラインが策定されている。

(b) 二カ国援助機関

ジェンダー配慮において比較的進んだ対応をしている二カ国援助機関としてはオランダのNEDA (旧DGIS) とカナダのCIDAを挙げることができる。この2機関はすべてのプロジェクトで機関の決めた様式に従ってジェンダー配慮を行うように指導している。両国とも80年代の終わりから90年代の初めにかけてセクター別、国別の調査、プロジェクトサイクルの各段階での分析手法が整備され (オランダにおけるセクターペーパーと開発レベル指標、カナダではセクター別援助戦略、国別援助指針、タイプ別プロジェクト管理指標) この中でプロジェクトサイクルの各段階でのWID配慮のチェック機能が確立されている。さらに両機関ともWID専門家以外にもWID/ジェンダー配慮が行えるように、プロジェクト担当職員やコンサルタント向けにWID・ジェンダー分析のためのマニュアル・ハンドブックを整備している。CIDAでは、職員に対する社会・ジェンダー分析研修が進んでおり、80%近い職員がその研修を受けている。

(c) 世銀

世銀では、1987年に研究や貸付業務を通じてWIDの促進を図る政策が採択された。世銀は、経済成長に対して女性が貢献できるという視点からWIDを捉えており、エンパワーメント (「用語解説」参照) や参加という視点は二次的である。また他の機関に比べジェンダー分析の開発や研究には熱心で、女性の活用がプロジェクト効果に大きく貢献するという結果を得ている。世銀は、農業普及サービスをWIDの重点分野とし、農業分野におけるジェンダー分析の目的を以下のように明確化している。

- ・ 経済・社会効果の増大
- ・ プロジェクト効果の増大
- ・ 農業生産における性差による障害の削減
- ・ ジェンダーの違いやニーズに対応した平等性 (equality) の推進
- ・ 男女双方の参加型プロジェクトの推進
- ・ 新技術の女性への悪影響の排除

(d) 国際機関 (FAO・ILO)

各種調査手法FAO・ILOではWID/ジェンダーの観点を社会・経済開発に欠かせない要素と考え、各種調査手法 (Rapid Appraisal Techniques、Farming System Analysis、Stakeholder Analysis、System Theoriesなど) の方法を利用しながら

SEAGAというWID/ジェンダーの社会・経済分析の手法を確立した。この手法は次の3つのレベルそれぞれのジェンダー調査手法を活用することを薦めている。

- ・ マクロレベル：国内/国際レベルの政策立案用
- ・ 中間レベル：実施機関・立案機関用
- ・ 現場(フィールド)レベル：住民組織向け

SEAGAはインターネット経由でテキストが入手できるなど手法の普及方法についても配慮がなされている。

b 国際機関・外国機関の経験の日本の援助への活用

(a) WID/ジェンダー配慮の位置づけの明確化

二国間援助機関や国際援助機関では、WID配慮やジェンダー配慮が投資効果あるいはプロジェクト効果やその持続性をあげるために不可欠であると明確に位置づけられている。JICAにおいても、農村社会調査の中でWID配慮やジェンダー配慮の目的をプロジェクトの効果と持続性の向上と明確に位置付ける必要がある。これにより、不必要なWIDやジェンダーに対する拒否反応や誤解を回避することが可能になる。農村社会調査を行う場合、WID配慮やジェンダー配慮の目的が明確でないと、「女性の状況を記述すれば良い」といった誤った調査設定が行われ、調査結果が活用されない可能性が高い。

(b) WID/ジェンダー概念の浸透

WID/ジェンダー配慮の視点を開発調査やプロ技に反映させるためには、まずJICA職員やコンサルタント、専門家がその概念を理解することが重要である。WIDの分野では、しばしば類語の用語が見受けられ、同じ用語でも使う人によりその意味するところが異なり混乱や不必要な反感を買うことがある。それゆえ、組織としてそれらの用語に関して共通の概念を持つことが必要であり、国際機関、援助機関ではWID/ジェンダー研修プログラムを実施しているところが多い。WID配慮やジェンダー配慮を開発調査やプロ技で実施するためには、まずJICA職員やコンサルタント、専門家においてその理解が広く浸透する必要がある。

その方法としては組織的に研修をおこなうことが効果的である。研修プログラムを行うと管理部門から現場でプロジェクトに携わる専門家までJICAが示すWID/ジェンダー配慮の概念を普及することができ、現場で活かされる可能性が高まる。オランダのNEDAでは毎年、1~2日間を「WID/ジェンダーの日」という組織内での特別プログラムの日に決定し、ジェンダー概念の浸透を図っている。このプログラムはオランダ国内のNEDA組織においてだけでなく、海外の担当部所（オランダの場合は在外大使館）や、プロジェクトの現場で働く

人も含まれた特別プログラムが組まれている。

(d) 農村社会調査の充実によるジェンダー配慮の強化

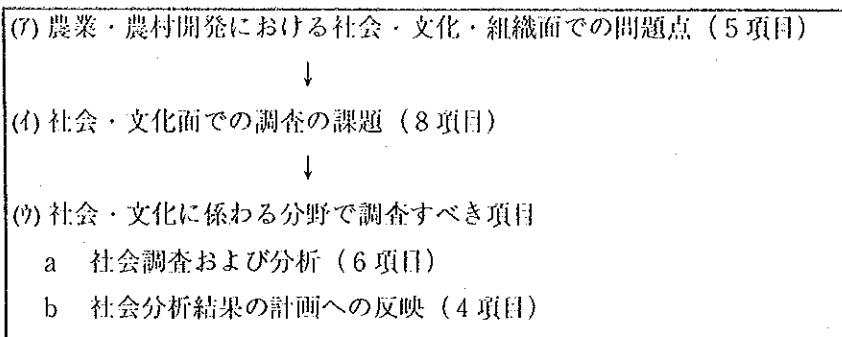
オランダのGASやFAO・ILOのSEAGAなどプロジェクトサイクルの段階や状況に対応したジェンダー関連調査法をもつ機関もあるが、農村社会調査でジェンダー配慮事項を網羅することも可能であり、JICAにおいてはまず、プロジェクトサイクルの調査段階では農村社会調査の専門家が入るため、RRAやPRAによる農村社会調査の充実を図る中でジェンダー配慮を強化することが望まれる。その後の立案、モニタリング、評価段階では、必要に応じてRRA、PRA、社会・ジェンダー分析が行えるような体制づくりが必要となる。

(e) ジェンダー配慮理解と調査技術を向上するための訓練の実施

調査方法が確立されていてもそれを知らなかったり、使いこなせなかった場合には、ただの文献で終わってしまう。オランダでは、すでに組織的に導入を図っている社会・ジェンダー分析手法が、本部から離れるに従って理解されていないことがわかり、訓練の重視が言われるようになってきている。JICA職員、コンサルタント、専門家がRRAトレーニングとRRA調査に参加する機会を設け、そうしたトレーニングに社会・ジェンダー分析を含めることでJICA全体でジェンダー配慮への理解を高めることが可能となる。

(4) 最近の手法研究成果の活用

本項では、最近なされた調査手法の研究成果のうち、有用と思われるものを選び、具体的な調査手法の策定の参考としたい。ここでは、はじめに、平成8年3月に作成された「農業・農村開発計画調査手法の研究」（以下、「農業研究」）を取り上げる。同研究は、平成6年にJICAが実施した「農村開発計画手法の研究」を引き継いで実施されたものであり、農業・農村開発のあり方を確認した上で特に開発調査における調査のあり方についてまとめたものである。調査の行われる事業形態は、「開発調査」に絞られているものの、調査分野は、全ての基本的分野を網羅し、また、プロジェクトのサイクルから見た場合、いわゆる分析段階にとどまらず、計画の立案やその評価段階まで含んだ包括的な研究である。農村社会調査に関して「農業研究」でなされている分析・提言の構成は、下図のとおりであり、各段階に対して個別に検討した。



ア 「農業研究」で指摘された問題点

「農業研究」においては、我が国を含む先進各国の農業・農村開発事業の経験から、社会・文化および組織の面に関係した以下のような問題点が挙げられている。

- a 事業施設の運転が一部の有力者を中心に行われており、結果的に裨益の不均等につながるケースがある。
- b ダムや取水堰の建設で住民の移転を余儀なくされる場合等において、水没面積、被移転者の土地所有、代替移転先の状況等に係わる事実の認識が弱い。
- c 計画において事業運営・維持管理のための組織化が提案されていても、事業後、実質的運営機構が全く組織されていないケースが極めて多い。
- d 地域によっては、灌漑など集団で水管理をする伝統的背景を持たない事業地区があり、このような地区で直接灌漑事業を実施しても成功は困難である。
- e 水利組合等、末端の運営組織の結成が遅れたり、設置されてもコーディネーションや訓練が不十分であることが多く、組合事業の運営維持管理に問題が発生している。

イ 取り組むべき課題

上記のような問題点に対応するために、「社会・文化面での調査の課題」として以下の8項目が挙げられている（関連する項目として別個に「組織・制度的課題」もあり）。

- a 対象地域の社会・文化的な背景調査の徹底
- b 開発受益者としてのターゲットグループ（貧困層、少数民族、女性、ジェンダー対象グループ等）の社会分析の徹底
- c 開発に係わる行政機関と受益者の合意を含めた受益者のニーズの確認
- d 受益者ニーズの確認と住民参加型開発へのアプローチの検討
- e 開発事業実施の背景となる政策・行政・諸制度等の成熟度の把握と評価および現状に即した開発の提案
- f 開発対象地域の実情に合った計画の策定とニーズに対応できる計画の柔軟性

- g 開発事業に携わる人材の教育・訓練、受益者のエンパワーメント（「用語解説」参照）に係わる具体的対応
- h 社会的要素の確認とインパクトの評価

これらの項目は、全て重要な調査課題と思われる。このうち、aは調査の量としては、かなりの程度実現されているが、他の調査分野の計画立案に必要な情報を提供するとの調査目的からすると、そうした他分野への情報提供の仕組みや他分野の調査団員との連携等がまだ十分とは思われない。また、c・d・fはPCM手法の導入により特にプロ技においては、ある程度実践されているが、開発調査ではまだ取り組みが緒にすぎたばかりと言える。b・e・g・hに関しては、事業の類型を問わず、改善の余地が大いに残っている。なお、bについては、ジェンダーの視点を落とさないことが重要である。

ウ 提案された調査項目に対する考察

さらに、「農業研究」は、「社会・文化」に係わる分野で調査すべき項目として以下のような点を具体的に列挙している。これらの項目において、個々の具体的な調査手法（従来型・RRA・PCM）を用いる場合に留意すべき点をまとめると、以下のとおりである。

a 社会調査および分析

(a) コミュニティグループの把握

コミュニティにおける6つの類型区分が設定されているが、重要なのは、これらの切り口から、対象地域住民の利害関係を正確に把握し、集団の同質性が低く（例えば、男女間で大きな違いがあるなど）、敵対関係や利害の対立する関係が見られる場合には、それを十分配慮した計画作成を行うことである。PCMワークショップにおける参加者分析は、必ずしも客観的な状況把握になじまないため、むしろ、従来型調査やRRAの一環としてのインタビューにおいて地域住民の現状を把握することが適切と思われる。

(b) 受益者グループの特定とニーズ把握

ここでは、いろいろな受益者グループ（サブグループ）の特定とそれらの社会経済的プロファイルの作成が必要とされている。通常、これは、従来型のサーベイによるが、こうしたサーベイの徹底は容易に作業の増大・調査コストの増大に結びつくので、社会経済的プロファイルの正確性・必要性（なぜその情報が必要か―通常は、ベースライン（「用語解説」参照）・データ

となるか、技術・組織面での計画立案の質向上のためである一)を十分に考慮した上で、必要かつ最低量の情報を入手することが重要である。

(c) 受益サブグループの開発受容の把握

新たなシステムを運営していく意思・能力・財力を確認することは、開発の持続性を保つために非常に重要であるが、現在でも各種調査で充足しているとは思われないので、より強化される必要がある。具体的には、通常のインタビューを徹底させるか、あるいはRRAを活用することが考えられる。

(d) 各グループのプロジェクトへの反応の予測

プロジェクトの期待効果をできるだけ正確に予測し、それによって生ずる異なる受益サブグループの裨益の度合いを予測しておくことは、特に調査対象地の地域住民の間と同質性が低い場合には、重要である。こうした予測を行うには、アンケートなどによる定量的な調査に加え、RRAなどにより学際的な調査を実施することが望ましい。

(e) 貧困層と女性への配慮

まず、表現としては「貧困層と女性」と限定せず、「社会的弱者」ととらえる方がより包括的である。例えば、調査対象地における貧富の差が比較的顕著で「貧困層」が明確に形成されていたり、女性の社会的立場が著しく弱い場合には、上記と同様に、プロジェクトの効果をできるだけ正確に予測し、こうした社会集団へのプロジェクトの影響の程度を予測することが重要と思われる。こうした予測を行うには、アンケートなどによる定量的な調査に加え、RRAなどにより学際的な調査を実施することが望ましい。また、その際、社会・ジェンダー分析を組み込むことにより、対象となる社会集団の関係性を明らかにすることが有効である。

(f) 潜在的なマイナス効果

開発によって起こりうる被害を被る可能性のあるグループを特定し、その影響を最小限にすることは全体の裨益度の向上を図り、かつプロジェクトの実現可能性を高めるためにも必須である。ここでもやはり、アンケートなどによる定量的な調査に加え、RRAなどにより学際的な調査を実施することが望ましい。

- b 社会分析結果の計画への反映（ここには、実際のプロジェクト運営管理の問題であり、狭義の調査、すなわち分析の枠を超える事柄も含まれているが、重要であるので全て取り上げる。）

(a) ターゲッティング

これは、実態調査の結果、開発の効果を不当に利用する者がでるおそれのある場合に導入される受益者特定的手法（アジア開発銀行等で実施）であるが、ひとつの独立した試みとしてとらえるよりもむしろ、PCM手法やRRAを実施する中で受益者やターゲット・グループを明確化することで対応できると思われる。

(b) 住民参加型開発のプロセス

これは、自立発展性のある開発を行うためには、必要不可欠な仕組みである。計画段階における住民の意向調査と言う意味では、上記の通り、PCM手法の導入が進んでおり、また、そうでない場合でも住民の多数参加するセミナーや説明会が行われるケースが増えている。ただし、調査が単なる住民の要望の汲み取りに留まると、かえって住民の開発に対する期待だけを高めるおそれもあるため、「裨益するために自らも汗を流す」必要を住民が認識するような啓蒙活動や仕掛け作りが必要である。その意味では、PCM手法を用いた住民参加型のワークショップを開催し、住民の役割について住民自身が考える機会を作ることは効果的である。

また、本項目では、「ブループリント的アプローチ」¹⁶⁴ではなく、「プロセスアプローチ」¹⁶⁵が強調されているが、既にJICAのプロ技においても、「活動の部分を中心に計画内容の一部修正により、計画の変更を行うこと」が認められている（「モニタリング・評価の手引書」、p. 24）。よって、当初設定した計画内容に過度に拘束されることのないよう柔軟な対応が望まれる。

(c) デリバリーメカニズム¹⁶⁶

これも、開発効果を極大化し、自立発展性のある開発を実現するための、プロジェクトの内外両面からの仕組み作りである。今まで行われた多くの調査では、本項で述べられている「政策対話による政策の実施・変更」も「実施機関のスタッフの訓練計画」も必ずしも十分に配慮されていないと思われるので、今後、開発調査（あるいは、その後につながる無償資金協力によるプロジェクト）やプロ技でのこの面の強化が必要と思われる。

(d) 便益のモニタリングと評価

研究では、開発の各コンポーネントのアウトプットや目標の達成度の指標

¹⁶⁴ 特定の手順やガイドラインに正確に従って作業を行なうアプローチ

¹⁶⁵ 一定の手順に従うものの、自由裁量の余地を含んだアプローチ

¹⁶⁶ 一定のサービスを特定の受益者に供与するための仕組み

設定やそのモニタリングの重要性が強調されているが、そのとおりである。
この点でも、PCM手法の活用やログフレームの活用が有効である。

最後に、WID/ジェンダー調査・分析の分野についても、最近の主な手法研究の成果を見直し、今後の活用について考察した。

ア「WID配慮の手引書」(平成5年4月作成)

「WID配慮の手引書」は実用的な利用価値の高い手引書といえ、WID配慮の基本的な考え方、WID配慮をプロジェクトに反映させる方法、WID配慮の実施を確認するためのチェックリストなどが含まれている。プロジェクト・サイクルとWID配慮の考え方などは現場でのニーズにも合致しており、実際のプロジェクト評価に有用である。但し、チェックリストは、実施機関の立場から書かれているため、受益者対象の分析としては、トップダウンの色の濃いものになる危険もあり、注意が必要である。

また、この手引書のプロジェクトサイクルのアイデアを活用するためには、プロジェクト毎にプロジェクトサイクルのどの部分でどのような調査・分析をするべきか定めた基準が必要である。さらにプロジェクトマネージャー向けに複数の分析方法の説明とそれらの併用方法を概説するより総合的なプロジェクトサイトで活用できる手引書が必要になろう。

イ「社会・ジェンダー分析手法マニュアル」(平成6年3月)

本マニュアルでは社会・ジェンダー分析調査の基本的な流れと概念が書かれている。また、実際のプロジェクトのケーススタディが調査の基本的な流れ・概念に沿って解説されている。しかしながら、具体的な調査手法とプロジェクトサイクルとの関係についての説明は希薄である。この分析マニュアルはプロジェクト計画の初期段階でWID/ジェンダー分析におけるWID配慮や社会・ジェンダー分析の基本概念を理解するのに適している。

ウ「地域展開型協力案件の計画段階における社会・ジェンダー調査の導入にかかわる基礎研究」(平成9年9月)

本書においては、プロジェクトの類型化を行い、タイプ別にプロジェクトサイクルの初期段階における調査の案や調査の手法などの概観が示されるとともに、社会・ジェンダー分析を行うべきタイプのプロジェクトが特定できるようになっている。開発調査においてプロジェクトの形態がある程度きまった時点、プロ技では要請が提出された段階というごく初期段階で活用されるべき手引書である。今後、このような類型化を最大限に活用するためには、さらに具体的なプロジェクト類型別

ごと、プロジェクトの段階ごとの社会・ジェンダー分析あるいはジェンダー分析手法のガイドラインが必要となってくる。また、本報告書の分類の基準についても、よりJICAのプロジェクトの実態を反映したものにするよう見直しが必要である。

以上、最近のJICAのWID／ジェンダー関係の手引、マニュアル、研究書をレビューしたが、これらには、実際の農村社会調査に役立つ貴重な提言が含まれている。具体的には、「WID配慮の手引書」のプロジェクトサイクルとWID配慮の基本的事項のチェックリストや「地域展開型協力案件の計画段階における社会・ジェンダー調査の導入にかかる基礎研究」のプロジェクトタイプ別の配慮項目などを本報告書の実務編と合わせて用い、WID／ジェンダー配慮を強化することが望まれる。

4-3 農村社会調査の計画への反映

前項4-2では、本調査の集大成として「今後の農村社会調査のあり方」をまとめた。本項においては、農村社会調査と計画立案との関係について補足したい。

4-3-1 現状

開発調査でもプロ技でも、JICA事業の最終的な目標は、被援助国における何らかの既存の課題の解決である。その課題の解決に必要なことは、何らかの具体的な行動であり、これが、「プロジェクトの実施」である。「プロジェクトの実施」が効果的になされるには、質の高い計画が必要になり、そのために質の高い調査が必要になる。農村社会調査は、そうした調査の1分野である。逆の見方をすると、調査結果の計画への反映が非常に重要となる。

そもそも農村社会調査の計画立案に対する反映には2種類ある。1点目は、農村社会調査の結果自体が、そのまま計画立案に生かされる場合であり、具体的には、定量的に把握される現状が、将来事業の成功失敗を測るときの基準値となる場合がそうである。これは、言うなれば「直接的な」反映である。2点目は、農村社会調査の結果が、他の分野の調査を補足することによりその分野における計画立案に生かされる場合である。具体的には、ある地域住民の外国技術の受容度、施設の管理運営能力や組織化の度合いを正確に判定することにより、その地域に適合した水資源の管理体制を作ることなどが該当する。この場合は、農村社会調査結果のインプットは、非常に重要であるけれども、その貢献は他の分野（例：灌漑施設）の計画立案に溶け込むわけであり、明確な形では農村社会調査の結果として現れないため、いわば「間接的な」反映となる。

よって、優れた農村社会調査とは、この直接・間接両方の意味で計画立案への貢献が高い調査と言うことになる。しかしながら、既にこれまで報告書の中で繰り返し触れてきたように、これまでのJICAの農村社会調査においては、上で言うところの「間接的な」意味における調査の貢献が必ずしも明確になっていない。例えば、調査内容が学術的といえるレベルまで深められ、農民の生活・文化については克明に調べられてはいるが、それ自体が目的化してしまい、調査の次の段階に来る計画立案にどのように貢献しているのか不明確なケースが多いように思われる。そこで、本項では、調査の計画への貢献を高めるための留意点をより具体的に整理することにする。

4-3-2 提案

上記の考えに基づき、本報告書・理論編の締めくくりとして、次々ページに示す表により、農村社会調査と計画立案とのあるべき関係をまとめた。

表の構成であるが、最左端には、既に何度も取り上げている農村社会調査の期待効果、すなわち、調査目的の各項目を列挙した。次のコラムでは、これらの項目をより具体的に説明し、さらに、それを十分に実現するためにどのような調査手法が適当でどのような注意が必要かを整理した。実際に調査にあたって特に重要と思われ、現在必ずしも実行されていない点には、下線を付した。なお、これらの留意点は、さらに本報告書実務編の中で、より細かな状況別に調査の実施要領として具体化されている。右端の項目は、調査の目的項目別に計画立案への貢献のあり方を示している。その際、上述の直接・間接の切り口を用いた。

最後に、この表と実際に農村社会調査を実施する事業のスキームや段階との関係であるが、本表の内容は、基本的には、包括的な農村社会調査の行われる開発調査、農業や農村開発に関連したプロ技（実施前の事前調査もしくは短期調査）のいずれにもあてはまる。ただし、開発調査のM/P調査における農村社会に期待される効果は、「プロジェクトの便益を受けるターゲットグループの実態把握」「ターゲットグループのニーズ把握」「ターゲットグループの意見の具体的開発計画への反映」の3項目が中心になると思われる。

農村社会調査と計画立案との関係 (1)

期待効果 (目的)	効果の具体的内容と対応する調査手法 及び調査における留意点			農村社会調査結果の計画立案への反映		
	従来 型	RRA	PCM	1. 他の調査分野を介さない、農村 社会調査それ自体としての直接 的な計画への反映	2. 間接的な反映 (管農・生産基 盤・灌漑等、他の調査分野に おける計画立案への貢献)	
1) ターゲットグループを含む調査対象地域住民の全体的な状況、抱える問題の具体的な状況の定量的な把握； 従来型調査手法	○ (*註)			得られた情報の一部は、将来の計画立案の際の目標指標となる。	調査結果は、他分野での調査には直結しないが、参考情報とはなる。	
1. プロジェクトの便益を受けるターゲットの実態把握		○	○	例えば、問題系図のような形で結果が整理された場合は、後の開発計画立案の準備作業となる (PCM手法)。	左記の作業においては、参加型計画団員が確認された問題が、いずれかの分野できちんと取り上げられているかの検討を行うため、結果的に特定の分野への提言が出てくる (PCM手法)。	
2. ターゲットグループのニーズ把握		○	○	住民の優先度の高いニーズ項目は、開発計画の各分野およびPPDMにおける各レベルの目標指標の候補項目となる。	分野毎の住民のニーズの把握が可能であり、各団員にフィードバックされる。	
3. ターゲットグループの意見の具体的な開発計画への反映		○	○	これは「住民参加の度合」を確認する項目であり、調査の過程が問われている項目である。すなわち、住民の意見を聞く機会を充実させ、かつ、彼ら自身の努力・貢献の必要についても考えさせる 仕組みを取り入れる必要がある。 RRA手法・PCM手法の活用が有効である。	左記の調査の方法の実施により、将来の開発計画への住民の取り組み姿勢がより積極的になることが期待される。調査分野全体に関係する。	

註*：開発調査では、主にM/P調査で活用される。

農村社会調査と計画立案との関係 (2)

期待効果 (目的)	効果の具体的内容と対応する調査手法 及び調査における留意点	農村社会調査結果の計画立案への反映			
		従来型	RRA	PCM	1.他の調査分野を介さない、農村社会調査それ自体としての直接的な計画への反映 2. 間接的な反映 (他の調査分野における計画立案への貢献)
4. ターゲットグループの受容能力の評価	これは、特に開発計画の実現可能性を確認するための項目である。RRA手法・PCM手法の活用が有効である。具体的には、農村社会以外の特定の調査分野団員は、設定したアプローチが住民に受け入れられるかどうかをRRA調査のインタビューで確認するか、あるいは参加型計画団員が開催するワークショップ(目的分析・代替分析)の場で住民に確認を求める必要がある。		○	○	調査結果は、特定の調査分野における開発アプローチや開発計画の確認、もしくは修正という形で現れる。
5. 関連するジェンダー問題の検討	事前調査など予備的調査でその必要が認められる場合には、 1) 上記1. において、女性に関する調査項目を必ず含めること： 従来型調査・RRA調査 2) 開発課題が明らかとなる段階で、想定する開発のアプローチが女性に悪影響を及ぼさないことの確認を行うこと (例：井戸の設置が、地形的な観点からのみ行われず、女性の重労働が考慮されているか)： PCM手法 (各種ワークショップ)	○	○		項目のいくつかは、将来の計画立案の際の目標指標となる。
6. 弱者グループへのマインドの分析	事前調査など予備的調査でその必要が認められる場合には、 1) 上記1. において、住民の平均値のみならず住民間の社会経済的格差(例：所得格差) に関する調査項目を必ず含めること： 従来型調査・RRA調査 2) 開発課題が明らかとなる段階で、想定する開発のアプローチの採択が貧困層に悪影響を及ぼさない、また特定の反対者を作らないことの確認を行うこと：PCM手法 (各種ワークショップ)	○	○	○	特定の調査分野には直結しない。 特定の調査分野における開発アプローチや開発計画の確認もしくは修正という形で現れる。 特定の調査分野には直結しない。 特定の調査分野における開発アプローチや開発計画の確認もしくは修正という形で現れる。

農村社会調査と計画立案との関係 (3)

期待効果 (目的)	効果の具体的内容と対応する調査手法 及び調査における留意点	農村社会調査結果の計画立案への反映			
		従来型	RRA	PCM	1. 他の調査分野を介さない、農村社会調査それ自体としての直接的な計画への反映 2. 間接的な反映 (他の調査分野における計画立案への貢献)
7. その他社会文化的な受容性の確認	これも、 <u>開発計画の実現可能性を確認するための項目である。特定の開発アプローチが文化や習慣の観点からスムーズに受け入れられるかどうかの確認を行う (例: 集団で水管理を行う伝統を持たない地区での特定の手法による灌漑事業の実施が可能かどうか)。RRA・PCM手法が有効である。具体的には、農村社会以外の特定の調査分野団員は、設定したアプローチが住民に受け入れられるかどうかをRRA調査のインタビューで確認するか、あるいは参加型計画団員が進行するワークショップ (目的分析・代替分析) の場で住民に確認を求め必要がある。</u>		○	○	調査結果は、特定の調査分野における開発アプローチの確認、もしくは修正という形で現れる。
8. 具体的な開発計画の立案	厳密には、計画立案は、農村社会調査の機能を越える。したがって、農村社会調査の結果として自動的に質の高い開発計画が策定されることは期待できず、調査結果をさらに開発計画に発展させていく別個の手順・仕組みが必要である。ただ、今回農村社会調査に含めて論じているPCM手法が計画立案の機能を持っているために、PCM手法をツールとして計画立案を行うことがひとつの有力な代替手段となる。			○	PCMワークショップなどを活用したPDMの策定は、各調査分野の課題の体系化となり、各分野の方向性を設定するものとなる。具体的には、PDM中の活動計画は、各分野毎の開発計画の骨子となる。

事例研究 1

1. 基本情報

1. 案件名	ラオス・ヴィエンチャン県農業農村開発計画（フェーズ1）
2. 案件の種類	プロジェクト方式技術協力
3. 対象地域	ラオス・ヴィエンチャン県5村（ナムニャム・バンキ・ボンケオ・ナピユイ・ボンホ）
4. 協力の背景	<p>ラオス国の農業部門は総人口の71%を占め、1991年でGDPの58%を産出し、経済の一翼を担っている。また、ラオス政府は市場経済化の促進とともに農家の生活水準の向上を政策の大きな柱としており、総合的な農業農村開発の推進を掲げている。</p> <p>農業生産の増大、農村における市場経済化の促進を阻害している要因の一つは、道路・灌漑水路・橋梁などインフラの未整備である。そこで政府は農民のエネルギーを動員して低コストで持続的な農業農村開発を行うことを重視している。</p> <p>こうした状況下、ラオス政府は、実際の村落の場での住民のニーズと合意を基礎とした総合的な開発計画の作成とそのハード・ソフト両面での実践の担い手の育成が急務であるとしている。</p>
5. プロジェクト目標	農業農村開発計画モデルの実証
6. ターゲットグループ	5村に居住する農民約3千人
7. 相手国実施機関	農林省、ヴィエンチャン県
8. 協力期間	2年間（1995年11月～97年10月）なお、本事業は5年間の本格的なプロ技の準備フェーズと位置づけられている。
9. 主な活動	<ol style="list-style-type: none"> 1) ヴィエンチャン県対象地域における農業農村開発計画、農業基盤整備、農業生産の現状とニーズおよび国内における先行実施開発事例の調査と効果的実施方法の準備 2) モデル村の選定と着手順の設定 3) 2年後の本格的技術協力プロジェクトのフレームワークの作成
10. 投入規模（専門家以外）	6千万円相当の機材供与、一般現地業務費負担等（ラオス側からもC/P・土地・施設・運営費の提供あり）
11. 専門家構成	<p>【長期専門家】 リーダー、業務調整、農業農村開発計画、農業基盤整備、農業生産</p> <p>【短期専門家】 水文解析、灌漑、参加型計画手法等10数名</p>

2. 農村社会調査の種類と目的

1) 種類

参加型計画

2) 目的

本調査の主たる目的は、PCM手法を用いて、農家の実態および意向調査を行ない、住民の主体性を重視したプロジェクトの計画立案を行うことである。なお、調査の過程でC/Pに対するPCM手法の技術移転を行なうことも狙いとされた。なお、本件は、背景となるプロ技が本格的なプロジェクトの準備フェーズであるという点が特徴的であり、また、プロ技の計画立案に本格的にPCM手法が活用された先駆的な事例である。

3. 調査方法・手順

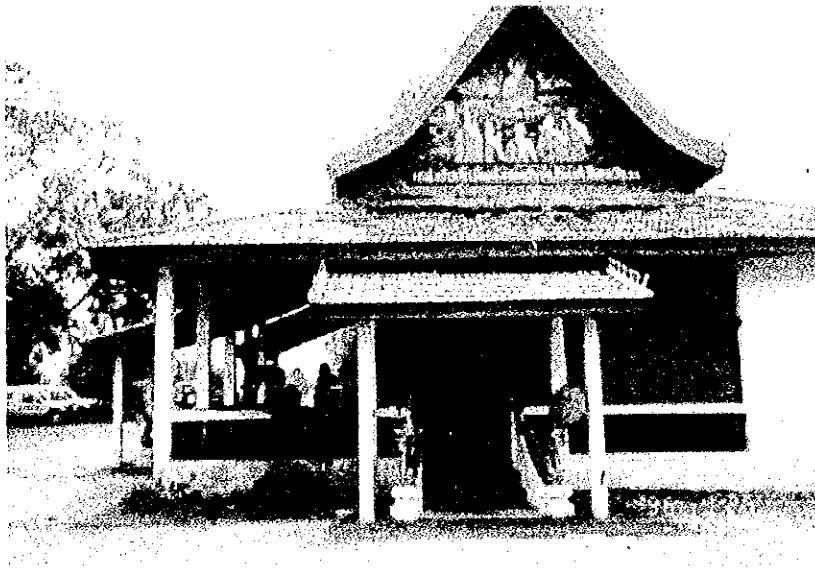
参加型計画担当専門家は、96年の4月から6月にかけてほぼ2カ月の間ヴィエンチャンに滞在し、上記の5村で1カ所につき1週間程度のワークショップを実施し、個々の村毎にPDMを作成した。また、第5村でのワークショップの後に5村全体を対象とするPDMも作成した。

なお、各村および最終のワークショップは、標準的なPCM手法に基づき、参加者分析－問題分析－目的分析－（代替分析は省略）－PDM^{註1}の作成の手順で実施した。

村で行われた典型的なワークショップの状況は、以下のとおりである。

- 【期間】 3日間（目的分析まで）
- 【場所】 寺（村の集会所的な役割を持つ）
- 【参加者】 日本側長期専門家全員（数名）、ラオス側カウンターパート数名、県農林部職員若干名、村民10数名、参加型計画短期専門家
- 【討議形式】 2名の通訳（英語－ラオ語）を付けて、ポストイット式の2色の大型カードを用い、英語とラオ語の両方で議論した。問題系図中の問題カードの数は、約50枚で、その大半は住民により書かれている。

^{註1} 内容がやや技術的すぎるので、住民を交えず、専門家とカウンターパートだけで作成した。



ワークショップ会場となった寺院

4. 本調査の成果と課題

1) 成果

a. 数多くの村民が積極的に参加することにより、彼等の意向が十分に反映された問題の分析がなされた。各村で約25名程度の参加者のうち、住民が半数を占め、村によっては、100名近い見学者もあった。草の根レベルで直接の受益者がこれほどの規模で参加したPCMワークショップは、それまでのJICAのプロ技案件にはほとんどなかったと思われる。参加者の満足度も高く、実施されたアンケートでは、住民の82%が「非常に有用である」と答えている。



参加者によるカード記入

b. 村民、プロジェクト・スタッフ（日本側専門家およびラオス側カウンターパート）および県・郡の農政担当者間の相互理解が進み、また、プロジェクトに関する共通の認識が形成された。

c. 村民のプロジェクトに対するモチベーションが著しく引き上げられた。特に、「農業農村開発計画」担当の専門家の発案により、「参加者分析」のやり方を工夫し、住民を単に受益者と位置づけず、彼ら自身に「何ができるか」をじっくりと考えさせた。結果として、住民自身から「われわれは、単なる受益者ではなく、実施者でもある」とのプロジェクトに対する積極的な取り組み姿勢を引き出すことにつながり、これぞ「住民参加型」の名にふさわしいワークショップとなった。さらに、「参加者分析」の中で、住民のプロジェクトとの係わりを検討した際、将来一部の人々がマイナスの影響を被ることを想定した上で「将来プロジェクトからマイナスの影響を受ける人々が出る可能性は否定できないが、その場合悪影響を最小限にし、また、特定の人々に負担が集中しないよう配慮することが必要である」とのコンセンサスがワークショップの場で形成されたことの意義も大きいと言える。

d. 今後の第2フェーズの計画策定に大きく役立つと思われる問題系図・目的系図・PDMが作成された（添付資料参照）。



住民による発表風景

e. ラオス側カウンターパート2名が、PCMワークショップ・モデレーターの基本技術を習得し、分析段階までのPCMワークショップであれば、ほぼ独力で司会進行できるようになった。さらに、予定外の成果としては、調査の全期間を通じて通訳としてワークショップに従事した2名の政府職員も同手法を習得したことが挙げられる。

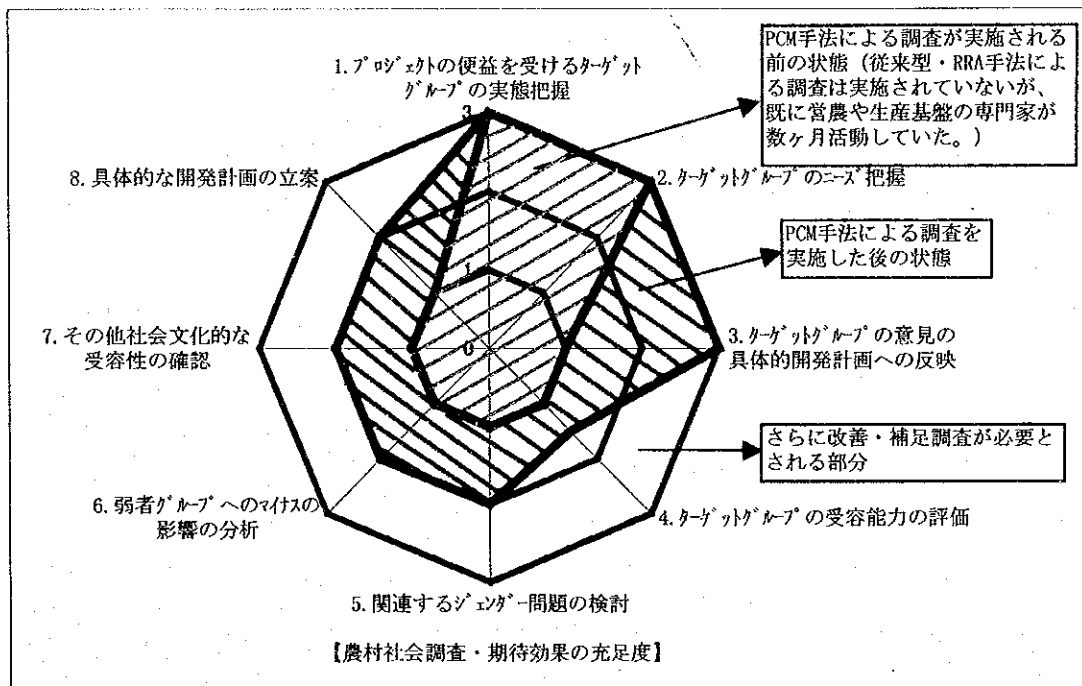
なお、本調査におけるPCM手法による調査の計画立案への貢献度を調査の期待効果の8項目から評価した結果（下記の*尺度に基づき、3段階で評価した）は、以下のとおりである。

【*評価尺度】

1：当該項目に関して収集された情報量は、極めて少ない。
2：当該項目に関する情報が、ある程度集められているが、質の高い計画作成にはまだ不十分である。
3：当該項目に関する情報が、質の高い計画作成にはほぼ十分な程度にまで集められている。

調査の期待効果	*評価結果 (左側がPCM ワークショップ 実施前・右 が実施後)		理由
1. プロジェクトの便益を受けるターゲットグループの実態把握	3	3	本プロジェクトは、2年間全体が本格的なプロジェクトの計画立案にあてられており、各専門家の踏査や調査でターゲットグループの実態把握は、PCMワークショップの実施前に既にかなりの程度できており、PCMワークショップはそれを確認する形になった。
2. ターゲットグループのニーズ把握	3	3	1.と同様、本プロジェクトは、2年間全体が本格的なプロジェクトの計画立案にあてられており、各専門家の踏査や調査でターゲットグループの実態把握は、既にPCMワークショップの実施前にかなりの程度できており、PCMワークショップはそれをまとめる形になった。
3. ターゲットグループの意見の具体的開発計画への反映	1	3	ワークショップを通じて、住民の意見を直接くみとる形で計画の基礎となる分析を行うことができた。また、参加者分析の中で、住民が自らを「プロジェクトの実施者」であると位置づけるなど、住民のプロジェクト参加への動機付けを行うことができた。
4. ターゲットグループの受容能力の評価	1	1.5	ワークショップでの作業などを通じて住民の問題意識の高さや識字能力を確認できた。これにより、受容能力をある程度確認できたが、住民の実際の組織化能力・組織の運営能力の把握については十分ではなく、補足的な調査が必要である。
5. 関連するジェンダー問題の検討	1	2	ワークショップ参加者のなかで女性が少数であったため、必ずしも十分な実態把握はなされず、別個にWID/ジェンダー調査のため専門家が派遣された。
6. 弱者グループへのマイナスの影響の分析	1	2	ワークショップ参加者が村のリーダーたちであったため、弱者グループの認識や彼らの問題は必ずしも明確にはとりあげられなかった。また、ワークショップでは、開発の具体的アプローチはまだ完全に明確にはなっていない。ただし、村のリーダーを中心的な参加者とするワークショップの場で「プロジェクトのマイナスの影響を一部の住民にのみ負担させるのは避けるべき」とのコンセンサスが形成された。
7. その他社会文化的な受容性の確認	1	2	ワークショップの後半の目的分析のなかで、実施可能な開発アプローチを探ると言う形で、ある程度は社会文化的な受容性の確認はなされたと思われる。
8. 具体的な開発計画の立案	1	2	PCM手法自体がプロジェクトの運営管理手法であるため、開発計画の骨子であるPDMが策定された。ただ、より詳細なPOが必要であり、また、現行PDMの中の各指標も明確化する必要がある。

上記の結果は、以下のようにレーダー・チャートにまとめられる。このレーダー・チャートは、もし、期待される効果の範囲が、完全に正八角形となれば、理想的な農村社会調査ができたことを示している。全体的には、PCM手法が取り入れられたことによってかなりの範囲が覆われており、その効果は大きいと思われる。課題とされる余白の部分は、ワークショップの日数を追加して補足するか、あるいは、RRA などにより定性的な調査で補うべきである。



2) 問題点

a. 全般的に女性が参加者全体の2割程度とやや少なく、特にナムニャム村では、女性の参加者は1人であった。そうした数少ない女性参加者が議論をよくリードする局面も度々みられたが、全体的には、女性の意見が十分に反映された問題分析が行われたとは言いがたい。

b. これは、手法そのものの弱点でもあるが、分析の基礎となるカードは、全て定性的な表現で書かれており、定量的な分析が不足していた。また、ワークショップの目的分析の段階では、誰が何を行うかを明らかにしないため、書かれた目的カードの課題が全て将来実現されるような印象を与えかねない。

c. ワークショップの冒頭を実施した「参加者分析」、特に当該地域の関係者のプロジェクトに対する役割分析は、当初、意図したようにはスムーズにはかどらなかった。この原因の一つは、プロジェクトの構想が固まる前の段階で具体的なプロジェクトへの係わり方を論ずること自体が難しいことである。また、安易に役割分担を設定しようとする、受益者＝農民というステレオタイプの図式を現地に押しつけることにもなる。

d. 短期専門家の派遣期間の最後に全体をまとめる意味で、5村のPDMをまとめる作業が行われたが、既に各論の検討に入った後での全体像の議論となってしまった。結果的には、議論も地域全体を視野に入れたものというより、「点」としての5村をつなぎ合わせる形に近かった。順序としては、まず総論（ヴィエンチャン県全体の農業農村開発）を先に考えるべきではなかったかと思われる。

4. 教訓

本調査では、手法をほぼ基本通りに実践し、従前あまり実施されることのなかった住民を主たる参加者とするワークショップが実施され、一定の成果を上げたと思われる。ただ、その反面、部分的には手法運用の改善の必要性が感じられた。本件の経験をふまえて、今後は以下のような形でPCM手法が活用されることが望まれる。

1) 住民の議論の過程への取り込み

農村社会調査に係わる専門家の一部に、「農民に問題分析を行わせることは難しく、問題系図などは、専門家が作成した方がよい」との意見があるが、本件のように、住民の大多数が初等教育を受けている場合は、ほとんど問題はない。むしろ、住民への動機付けの意味合いからも文字どおり「住民参加型」のワークショップを実施することが望ましい。但し、手法説明の際は、「内容を問題分析に絞って冗長な説明を避ける」「単純化や比喻などを用いてできるだけ分かりやすく説明する」「原因－結果の関係を簡単なゲーム形式で説明する」などの工夫が必要である。

2) ワークショップの十分な事前準備

ワークショップが成功裡に終わった理由のひとつは、プロジェクトが開始して既に数カ月が経過しており、専門家が現地の事情に通じており、積極的な参加者となり得たことが挙げられる。したがって、PCMワークショップの質を高めるには、参加者の全員、特に訪問者である日本側の専門家が事前に現地の状況をある程度把握していることが重要である。

3) 参加者分析の工夫による住民のモチベーション向上および将来マイナスの影響を被る者への配慮

上に示したような新たなやり方（*註）で「参加者分析」を行うことにより、住民のプロジェクトに対する積極的な参加姿勢を引き出すことができ、また、将来マイナスの影響を被る者への配慮を多数の住民の参加する場で確認することができる。

*註：具体的には、1. 参加者分析の中で「地域の関係者のプロジェクトに対する役割の分析」を行う際に、「受益者」「実施者」「財政負担者」「決定者」等々の中で住民がどのような役割を担えるかを彼らに考えさせる。2. プロジェクトが実施された場合、将来悪影響を被る者が現れるかどうかどうかを考え、その場合の村としての対処方法を考えさせる。

4) 連続ワークショップによるOJTの実践

本件のようにワークショップが数週間続けて行われる場合には、カウンターパートは、モデレーター（専門家）の説明や議事進行を何回も見ることができ、また、試行の機会も段階的に増やすことができるので、OJTの効果が高く、より確実にモデレーターを養成することができる。

5) 女性の意見の分析や計画立案への反映

本件を含め、一般的には、ワークショップに多数の女性を参加させることは容易でないため、一地区においてより多くの女性の意見を汲み上げるには、女性だけのワークショップを実施したり、あるいは、女性グループにインタビューを行うことが必要と思われる。

6) PCM手法の弱みの補強

PCM手法においては、定量的な分析が弱く、また、どちらかと言えば、村の中の有力者を中心とした意見の聴取になるきらいがあるので、統計調査により定量的な分析を強化したり、女性や社会的弱者の意見を汲み上げるためにRRA・PRA調査を行う必要がある。

7) 全体計画立案の先行

モデル村を使った地域開発計画の立案の場合には、早い段階でまず、地域全体の問題を検討しておくことが必要と思われる。さもないと、「部分最適」なプロジェクト計画立案に陥る可能性がある。

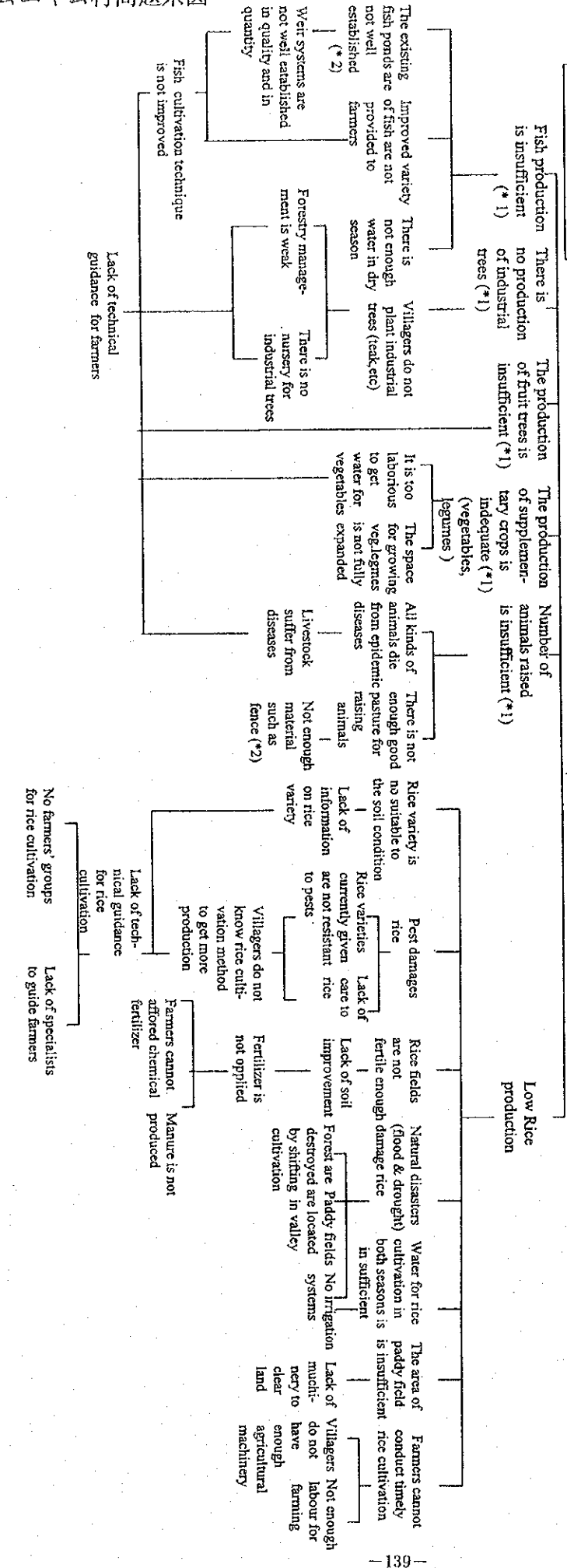
（次ページ以降に、短期専門家報告書より抜粋したワークショップの成果品の例を示す。）

< PROBLEM TREE >
 - 5.28 Namgnam village workshop -
 There is no electricity for use in the village insufficient
 Primary school facilities are insufficient
 Road and irrigation condition is poor
 Lack of budget to construct housing facilities
 Villagers do not have cash income
 There is no market (e.g., bazaar) in the village
 Villagers cannot stop shifting cultivation
 Villagers do not have good nutrition
 Villagers are easy to get sick (Malaria, diarrhea, etc)
 Clean water for use is not enough in the village
 Villagers have not enough toilets

Agricultural production is not enough for sale
 Food for domestic consumption (including, rice) is insufficient

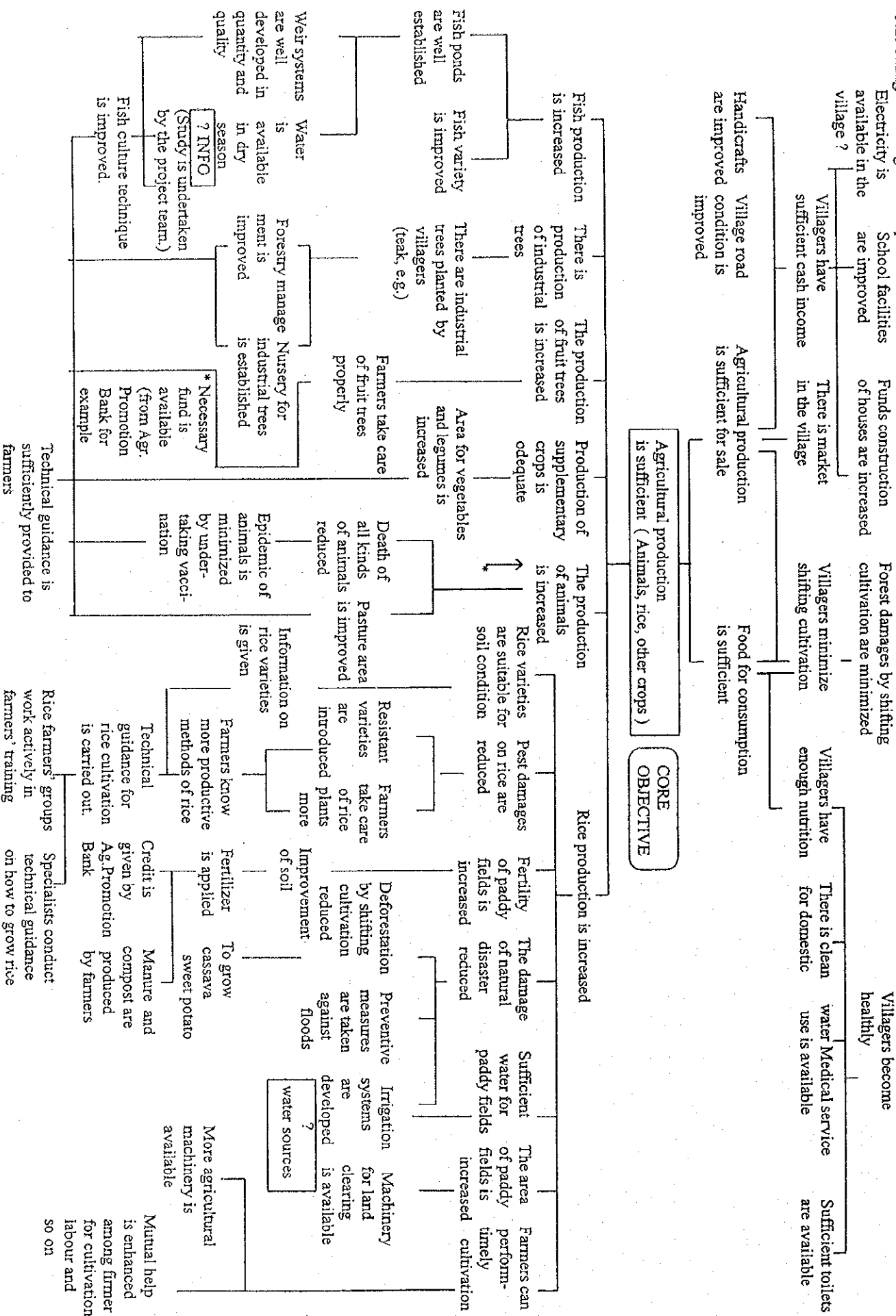
CORE PROBLEM
 Agricultural production is insufficient (animals, rice, other crops) etc.

* 1 No farmers' groups organized for
 • live stock
 • fish culture
 • crops growing
 • credit, etc
 * 2 Funds are insufficient



< OBJECTIVES TREE >

- 5.29 Nangnam village workshop -



Output of PDM discussion for 5 model villages Project Design Matrix (PDM) (tentative) drafted on May 31

Narrative Summary	Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<p>Overall Goal Upgrading of villagers' living standard in () village</p>	<p>1. Increase of household cash income 2. Betterment of health related indicators of villagers</p>	<p>Existing official statistics/data or information collected by survey</p>	<p>1. Political and economic situation of Lao P. D. R. is stable. 2. Local government's support to the village is maintained.</p>
<p>Project Purpose To increase agricultural production and improve living environment in () village</p>	<p>1. Total annual and cropwise production (tonnage) 2. Number of cattle, goats (Vangkh only), pigs and chickens raised annually 3. Amount of fish raised annually (tonnage) *(4. A suitable indicator which corresponds to "improve living environment" will be set up).</p>	<p>The same as above</p>	<p>1. Medical service is reasonably provided. 2. Road infrastructure for general use is improved. 3. Educational systems are Improved. 4. Prices of agricultural products are reasonably stable. 5. (for Napuey, Vangkh and Nangnan only) Electricity is available.</p>
<p>Outputs (for all villages except Phonho) 1. Agricultural infrastructure development such as a) expansion of paddy field, b) irrigation systems with efficient water management and c) rural roads is realized. (**)</p>	<p>(for all villages except Phonho) 1.1 Area of new paddy field (ha) 1.2 Irrigation area developed (ha) 1.3 Length of irrigation canal constructed/improved (km) 1.4 Number of improved farm ponds 1.5 Length of farm roads established and feeder roads improved (km)</p>	<p>The same as above</p>	<p>Weather extremes do not occur.</p>

Note

1. This is a tentative PDM and will be reviewed following research and discussion.
2. This is a common version for all 5 model villages. Statement applies to all those villages, unless mentioned particularly.
- 3 * Items to be discussed and filled
4. ** Consensus was not fully reached by workshop members concerning the expression.

Outputs (for Phonho village only)	(for Phonho village only)	The same as above	
1. Agricultural infrastructure development is realized in terms of rural roads.	1. Length of farm roads established and feeder roads improved (km)		
2. Cultivation technique for rice, upland crops and fruit trees is improved.	2.1 Preparation of cultivation guidelines and manuals 2.2 Farmers' practice of new cultivation methods (examined by qualitative survey) 2.3 Farmers' practice of technical guidelines (examined by quantitative survey) (example) - ratio of the amount of fertilizer used to a target amount - number of improved rice varieties introduced		
3. Livestock development of raising cattle , goats (for Vangkhi village only), pig and poultry is realized.	3.1 Preparation of raising guidelines and manuals 3.2 Ratio of animals immunized (percentage)		
4. Fish culture technique is improved.	4.1 Number of fish ponds 4.2 Number of fingerlings released to the ponds 4.3 Preparation of raising guidelines and manuals		
5. Forestry management is improved.	5.1 Planting area of community forest (ha) 5.2 Number of seedlings produced and planted		

<p>Outputs (for Yangkhi village only)</p>			
<p>6. Sericulture is developed.</p>	<p>*(6. An indicator to come)</p>		
<p>7. The production technique of handicrafts and other supplementary products is improved.</p>	<p>7. Total cash income of farmers from selling handicrafts and other supplementary products</p>		
<p>8. Farmers' group activities are strengthened.</p>	<p>8.1 Number of farmers organized for action groups such as water management, various crops, cattle, pig, goat, poultry, rice bank, saving group and trading group (Example of more specific indicators)</p> <p>8.2 Amount of rice deposited for rice bank</p> <p>8.3 Amount of money deposited for saving group</p> <p>8.4 Amount of transactions of trading group</p>		
<p>9. Sanitary condition is improved.</p>	<p>9. Number of wells and toilets built</p>		

Project Design Matrix (PDM)

Activities	Input	
<p>(1-1 - 1-3 apply to all villages except Phonho)</p> <p>1-1. To establish appropriate irrigation systems</p> <p>1-2. To organize water users' group and conduct training for the group</p> <p>1-3. To operate and maintain weirs and canal system properly</p> <p>1-4. To improve existing roads, to provide farm roads, and to maintain them properly</p> <p>2-1. To improve cropping pattern</p> <p>2-2. To conduct general training for farmers</p> <p>2-3. To establish a demonstration farm and to show better farming</p> <p>2-4. To improve cultural practices of crops</p> <p>3-1. To provide technical guidance on animal husbandary</p> <p>3-2. To establish animal production technology for domestic consumption and for marketing</p> <p>3-3. To produce feed</p> <p>3-4. To promote animal propagation</p> <p>3-5. To conduct vaccination</p> <p>4-1. To conduct training on various kinds of fish culture for farmers</p> <p>4-2. To establish fish culture management</p> <p>4-3. To construct/improve fish ponds</p> <p>4-4. To introduce high yielding variety of fish</p>	<p>1. Japanese Side</p> <p>(1) Dispatch of experts</p> <p>(2) Provision of equipment</p> <p>2. Lao Side</p> <p>(1) Assignment of Lao counterpart personnel (C/P)</p> <p>(2) Expenses necessary for the implementation of the project</p>	<p>Lao C/P who receive technological transfer remain in the relevant posts the village respectively.</p> <p>Pre-conditions</p> <p>1. Farmers are cooperative enough for the project.</p> <p>2. Necessary governmental budget for the Project is assured.</p> <p>3. Equipment supplied from Japan for technical guidance and agricultural activities is cleared smoothly as scheduled.</p>

<p>5-1. To conduct survey and classify forest resources</p> <p>5-2. To establish nursery in the village for supply</p> <p>5-3. To conduct training of growing and planting seedlings for farmers</p> <p>5-4. To plant seedlings</p> <p>(6-1-6-3 apply to Vangkhi village only)</p> <p>6-1. To establish mulberry plantation</p> <p>6-2. To establish mulberry nursery</p> <p>6-3. To train farmers on how to raise silkworm</p> <p>7-1. To organize people for particular activities</p> <p>7-2. To give credit to group members</p> <p>7-3. To conduct training of production for members</p> <p>(example)</p> <p>8-a-1. To organize rice bank</p> <p>8-a-2. To train staff of the bank</p> <p>8-a-3. To prepare rice stores and rice</p> <p>8-b-1. To organize saving group</p> <p>8-b-2. To train staff of the group</p> <p>8-b-3. To prepare the office</p> <p>8-c-1. To organize trading group</p> <p>8-c-2. To train staff of the group</p> <p>8-c-3. To prepare shops and goods</p> <p>9-1 To build wells for domestic purpose</p> <p>9-2 To build toilets (except for Vangkhi village)</p>		
---	--	--

<p>10. To conduct training for village leaders such as chief of the village and village elders on a) purpose of this project, b) management and c) propaganda in the forms of lectures, discussions and study tours by project team staff, government officials and experienced village chieives.</p> <p>11. To conduct monitoring to check the progress of project activities and to take any necessary corrective measures</p> <p>12. To conduct survey to gather necessary data or information for the measurement of the achievement of various indicators</p>		
--	--	--

事例研究 2

1. 基本情報

1. 案件名	モロッコ零細漁村振興計画調査	
2. 案件の種類	開発調査	
3. 対象地域	モロッコ国沿岸のうち地中海及び大西洋北西部沿岸約1,500km (ただし、詳細調査を実施したのは、後述のモデル開発村6村)	
4. 調査の背景	<p>モロッコ国は広大な大陸棚と豊富な水産資源に恵まれ、漁業は近年急速な発展を遂げている。その生産高は同国のGNPの2%を占め、その輸出金額は全体の14%を占めるにいたり、同国の外貨獲得源としてきわめて重要な産業となっている。1992年モロッコ政府は、以下のような項目からなる第6次漁業開発計画を策定し、1993年から97年までの5ヶ年計画の方向と目標を示した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 沿岸漁業の近代化と開発 2) 沖合漁業のモロッコ化 (モロッコ人の上級船員採用と漁獲水揚国内義務化) 3) 水産資源の保全と精度の整備 4) 養殖業の振興 <p>この中で1) 沿岸漁業の近代化と開発については、同政府は、零細漁業に重点を置くことにしている。沿岸零細漁業に従事している漁民数は約2万人と同国全漁民数の約3割を占めているにもかかわらず、生産量は約3万トンと全体生産量の5%を占めるにすぎない。この沿岸零細漁業の生産性は低く、その結果として漁民収入および生活水準は低いものとなっている。また、全国に散財する零細漁村の多くは水揚場、道路、流通施設等のインフラが未整備である。一方、同国政府は貧困対策のため沿岸地域に重点を置いて地域開発事業を推進しており、零細漁村振興はその重要な柱となっている。</p>	
5. 調査の目的	モロッコ国沿岸のうち地中海及び大西洋北西部沿岸を対象に、零細漁民の所得向上・生活改善のための零細漁村振興計画のマスタープランを作成するとともに漁村振興を図る上で代表的な漁村をモデル開発漁村として選定の上、フィージビリティ調査を実施すること	
6. 対象人口	モロッコ国沿岸零細漁業に従事する漁民数は、約2万人	
7. 相手国実施機関	漁業省	
8. 調査期間	平成8年11月～平成10年7月	
9. 予算規模	約2億5千万円	
10. 団員構成	団員担当分野	現地調査期間
	1. 総括	5ヶ月
	2. 漁業生産	5.5ヶ月
	3. 水産物流通・経済	4ヶ月
	4. 漁業基盤施設	5.2ヶ月
	5. 漁村基盤施設	3.9ヶ月
	6. 漁村社会	5.3ヶ月
	7. 参加型開発	1.5ヶ月
	8. 財務・経済分析	1.8ヶ月
	9. 仏語通訳	8ヶ月
	10. 業務調整	1ヶ月

2. 農村社会調査^{註1}の具体的内容

2-1. 参加型計画手法（PCM手法）調査

1) 目的：本調査の主たる目的は、農家の実態および意向調査を行ない、住民の主体性を重視したプロジェクトの計画立案を行うことである。なお、調査の過程でカウンターパートに対するPCM手法の技術移転を行なうことも狙いとされた。なお、本件は、開発調査に本格的にPCM手法が活用された先駆的な事例である。

2) 調査方法・手順

本調査では、まず、第1次現地調査時点において試験的に活用し、具体的には、地中海側と大西洋側、各1カ所のサンプル漁村のそれぞれで2日間のPCMワークショップを開催し、「参加者分析」及び「問題分析」を行った。これにより、今回の調査地でも同手法が十分活用できることを確認した。次に、第3次現地調査の冒頭で、漁業省本部でワークショップを実施し、マスタープラン策定の参考となる零細漁村振興における重要課題を抽出した。さらに、FSを実施する手段としても同手法を活用し、6つのモデル開発漁村のそれぞれで1日～2日間のワークショップを開催し、各村毎の開発計画の策定に役立つ分析（「問題分析」または「目的分析」まで）を実施した。また、3村では、引き続き日本側調査団員とモロッコ側カウンターパートが中心となり、開発計画の骨子となるPDMも作成した。

漁業省本部で行われたワークショップの概要は、以下のとおりである。

- 【期間】 3日間（目的分析まで）
- 【場所】 会議室
- 【参加者】 日本側調査団員数名（含む参加型計画団員）、モロッコ側カウンターパート数名、漁業省職員若干名
- 【討議形式】 通訳者（仏語－日本語、日本側調査団通訳者が務めた）を付けて、ポストイット式の2色の大型カードを用い、仏語と日本語の両方で議論した。問題系図中の問題カードの数は、約50枚である。比較的活発な議論が行われたが、参加者の中に漁村の実情に通じていないカウンターパートや漁業省職員もいたため、現地の実情を踏まえていないやや観念的な議論もあった。

6漁村で行われたワークショップの概要は、以下のとおりである。

- 【期間】 1～2日間（問題分析または目的分析まで）
- 【場所】 公民館、漁業省支局会議室、一般民家、特設会場（テント張り）等
- 【参加者】 日本側調査団員数名（含む参加型計画団員）、モロッコ側カウンターパート

^{註1} 本開発調査では、従来型と参加型計画手法の2種類の漁村社会に関する調査が行われたが、本項では、主に参加型計画手法を取り上げる。

ト数名、漁業省支局職員1～2名、村民10数名（村によっては、さらに10数名の見学者あり）

【討議形式】 通訳者（英語－アラビア語、カウンターパートが務めた）を付けて、ポストイット式の2色の大型カードを用い、英語とアラビア語の両方で議論した。問題系図中の問題カードの数は、約50枚で、意見の大半は住民により出されているが、識字率が必ずしも高くないため、かなりの部分はカウンターパートが代筆している。全ての漁村で、活発な討議が行われた。

3) 本調査の成果

a. 零細漁業の現状に関する効率的な情報の収集

零細漁業は、近年までモロッコ国の開発計画の対象外にあり、漁民の活動に関する、体系的な情報収集はほとんど行われてこなかった。このため、調査中に漁民から直接得られる情報の重要性は高かった。通常のインタビュー等でも情報の収集はできるが、ワークショップでは関係者が一同に会するため、一部の参加者の誤った情報はその場で検証され、情報の確度が増し、また、量的にも効率的に情報収集が行われた。

b. 受益者のプロジェクトへの参加意識の向上

漁民の組織化、漁業インフラの維持管理などでは、受益者である漁民が開発プロジェクトを自らのプロジェクトであると認識することが、その効果を長期的に持続するために必要である。通常の調査では、漁民に対する聞き取り調査が中心となるため、ややもすれば、一方的な要望の聞き取りになるおそれがある。しかしながら、PCMワークショップにおいては、参加者分析や目的分析においてカードに書かれた課題の実現手段が問われる。すなわち、漁民の参加姿勢が自ずと問われ、課題実現のためには、彼らの努力も必要であることが理解されるので、プロジェクトへの主体的な参加者としての意識を漁民にいくらかでも植え付けることができたと思われる。

c. 論理的な計画立案およびカウンターパートの計画策定能力の向上

PCMでは、現実の諸問題を「原因－結果」の関係に基づいて分析を行い、これに基づき問題解決の手段を検討していくので、論理的に計画立案ができたと思われる。また、漁村でのワークショップにおいて漁民の意見と専門家の意見をたたかわせたことは、実効性のある結論を導く上で、有効であった。また、今回の一連のワークショップへの参加経験がいわゆるOJTとなり、漁業省や漁業公社のカウンターパートは、今後自力でワークショップを実施したりPDMを策定できる技術を獲得した。

4) 本調査の課題

a. PCM手法の活用の不徹底

本調査においては、全体行程の中の第1次現地調査時点における試験的な活用を経て、第3次現地調査時点でFSを実施する（＝具体的な開発計画を策定する）手段としてPCM手法が活用された。前例がないためやむを得ないと思われるが、調査一般における、総

論から各論へという流れからみれば、手法の利用がやや後半の各論部分に偏っていた感は否めない。各モデル開発漁村の具体的計画立案のみならず、その前提となるモロッコの水産業のサブセクターとしての零細漁村振興のような大所高所の議論でも、同手法は必要かつ有効であると思われる。今回も、FS調査の中でこうした議論を組み入れたが、時期的にはやや遅く、また、質的にも必ずしも十分ではなかった。

b. FS実施の際の現地の行政官の参加の不十分さ

FS実施の際のワークショップに多数の住民が参加し、その意見が聞かれたのはよいが、現場の行政、具体的には、漁業省支局の関係者の立場は、住民と専門家との議論のオブザーバーに近いものであった。彼らはPDMの策定にもあまり関わっていない。住民の声を尊重することはもちろん重要であるが、調査終了後、開発計画を実施するイニシアティブをとるのは、現場の行政であり、その意味では、分析および計画立案過程全体に現場の行政部門が積極的に参画する必要がある。

c. ソフト部門の調査とハード部門の調査の連携の弱さ

本調査の内容には、漁業生産や漁民社会といったいわゆるソフト面の調査と漁港整備や市場整備等のハード面の調査とが含まれている。今回のPCM手法活用を中心となったPCMワークショップは、主にソフト面の調査に利用され、ワークショップのハード面の調査への貢献は限定的であった。（これはおもに、ハード面の調査を担当した団員が、作業量および調査日程の面でワークショップに積極的に参画することが難しかったことによる。ただし、積算や測量等元来ワークショップになじみにくい分野もある。）

d. 女性のワークショップの参加の不十分さ

開発計画を真に受益者全体に役立つものとするためにはより多くの女性の意見が反映されることが重要である。モロッコの漁村では、一般の女性が公の会議の場で男性に混じって意見を述べるということは容易でないため、各ワークショップへの女性の参加者は、女性のみを対象としたワークショップの開かれた1村を除いては、皆無であった。

5) 教訓

本調査では、手法をほぼ基本通りに実践し、従前あまり実施されることのなかった漁民を主たる参加者とするワークショップが実施され、一定の成果を上げたと思われる。ただ、その反面、部分的には手法運用の改善の必要性が感じられた。これらの点をふまえて、今後は以下のような形でPCM手法が活用されることが望まれる。

a. 住民の調査分析過程への取り込み

農村社会調査に係わる専門家の一部に、「農民に問題分析を行わせることは難しく、問題系図などは、専門家が作成した方がよい」との意見があるが、本件のように、参加者である漁民の大半が読み書きのできない人々であっても、カウンターパートの努力もあり、漁民は積極的に議論に参加し、意見を表明した。したがって、住民への動機付けの意味合いからも、このような場合でも文字どおり「住民参加型」のワークショップを実施すること

が望ましい。但し、手法説明の際は、「内容を問題分析に絞って冗長な説明を避ける」「単純化や比喻などを用いてできるだけ分かりやすく説明する」「原因－結果の関係を簡単なゲーム形式で説明する」などの工夫が、必要である。加えて、問題系図や目的系図の作成過程でできるだけ絵や図柄を利用し、彼らが議論から脱落しないように心がけることが必要である。

b. 調査行程全体を通じてのより一貫したPCM手法の活用

今後は、まず、調査の全体のスケジュールの中でより早い時期、具体的には、日本側・相手国側双方の関係者が基本的な事実認識を持てるようになる、調査開始後半年ぐらいの時点でこうした議論の場を設定し、最低1週間程度をかけて問題分析やマスタープランの作成を行うべきと思われる。こうした議論の場には、議論の範囲やレベルにふさわしい然るべきレベルの行政官を出席させることも重要である。

c. FS実施の際の現地の行政側の積極的な参加

FS実施の際のワークショップにおいて、住民の声を尊重することはもちろん重要であるが、調査終了後、開発計画を実施するイニシアティブをとるのは、現場の行政であり、その意味では、分析および計画立案過程全体に現場の行政部門が積極的に参画する必要がある。

d. ソフト部門の調査とハード部門の調査の連携

そもそもPCMワークショップ自体が、高度に技術的専門的な調査になじまないという特徴があるが、それを考慮した場合でも、ハード面の調査の担当者がより長く（具体的には、各調査村での分析のワークショップに最低1日ずつ、また、PDMのワークショップに1日ずつ）参加できるよう、調査の全体計画を策定することが望ましい。

e. 連続ワークショップによるOJTの実践

本件のようにワークショップが数回続けて行われる場合には、カウンターパートは、モデレーターの説明や議事進行を何回も見ることができ、また、試行の機会も段階的に増やすことができるので、OJTの効果が高く、より確実にモデレーターを養成することができる。

f. 女性の意見の分析や計画立案への反映

本件を含め、一般的には、イスラム社会でワークショップに女性を参加させることは容易でないため、一地区においてより多くの女性の意見を汲み上げるには、女性のためのワークショップを実施したり、あるいは、女性グループにインタビューを行うことが必要と思われる。

g. PCM手法の弱みの補強

PCM手法においては、定量的な分析が弱いことをはじめ、いくつかの弱みがあるが、今回の一連のワークショップを通じて、弱みを改善することができた。その主な点は、以下の通りである。

(1) RRAのツールの活用

分析の段階で、ワークショップの冒頭にRRAのスキルを利用してのマッピングを行ったが、特に日本側の専門家が短時間で議論の前提となる状況把握を行うことができた。

(2) 分析過程（「問題分析」「目的分析」）における「重みづけ」の導入

従来、PCM手法の分析過程では当初「重みづけ」を行わず、最後の代替分析で行っているが、それでは、非効率な議論が行われる可能性がある。今回は、問題系図の作成過程で「重みづけ」を導入した結果、重点ポイントを早めから把握するのに役立ったと思われる。

(3) 分析過程における定量的な情報の重視

同手法では、定性的な分析が主であるために、結果が必ずしも正確でない分析になるおそれがあった。今回は、問題系図作成時にできるだけ定量的な情報（例：漁具や燃料の値段、海難事故の件数、年間出漁日数）を付与した結果、分析が具体的かつ客観的になった。

(4) 目的分析時点での将来の活動の担当者の検討

従来は、将来プロジェクトで誰が何を行うかという議論は、いわゆるPO (Plan of Operations) の作成まで行わなかった。今回、この議論を目的分析に組み込んだため、ワークショップ参加者である漁民に、彼らが単にプロジェクトの受益者ではなく、部分的には実施者であることを考えさせることができた。こうした工夫により、プロジェクトのアプローチが早い段階から明確になり、その後に行われるPOの作成もきわめて円滑に行われると考えられる。

2-2. 従来型農村社会調査

本件調査においては、「漁村社会」団員も延べ5回にわたる現地調査（合計5.3ヶ月）に参加しており、簡単なインタビューやアンケートによる従来型調査が実施されている。こうした調査により、漁村社会の状況はかなり細かく把握されている。また、各村毎のPDMの検討の際も、「漁村社会」団員からの情報が、特定の担当団員のいない「社会インフラの整備」のような個別具体的な開発課題の内容の明確化に役立った。しかしながら、同団員の調査日程が他の団員とほぼ同時期であったため、アンケート結果等の分析・解析結果が必ずしもタイムリーに他の団員の分析や計画策定に役立たなかったり、また、本格調査の全体行程の終盤にも同団員の調査が組まれるなど、日程的には、かなりの改善課題を残したと言える。また、これは、PCM調査での課題にも挙げられているが、ハード分野の団員との連携が、弱かったように思われる。

事例研究 3

1 基本情報

1. 案件名	ニカラグア国太平洋岸第2・4地域農業開発	
2. 案件の種類	開発調査	
3. 対象地域	2地区合計で6県54自治体、約15,000km ²	
4. 調査の背景	ニカラグア国の第2・4地域は伝統的にニカラグア国農業の中心地であり、同国の輸出を支えるコーヒー、ゴマ、サトウキビ、牛肉などの一大生産地としての地位を築いている。その一方で、多数の貧困農民が日々の生活に喘いでいる、いわば豊かさと同住した地域である。土地持ち小農が貧困である最大の理由は、農民自身の能力の不足、乏しい農民支援、不安定な気象条件などにより、自分の所有する農地を最大限に有効利用できないことにある。このような状況認識の下に、同国政府は1995年12月に我が国に対し、太平洋岸地域のうち特に農業開発ポテンシャルの高い第2・4地域を対象とした、農業開発計画策定に係る協力を要請してきた。	
5. 調査の目的	ニカラグア国太平洋岸地域における農業開発計画の策定(M/P)および優先プロジェクトの詳細計画の策定とフィージビリティ調査(F/S)の実施	
6. 対象人口	人口約137万4千人	
7. 相手国実施機関	農牧省、国家農業技術院	
8. 調査期間	1998年7月より33ヶ月間（マスタープラン調査は1997年7月から1998年3月まで実施され、F/Sは1998年10月より実施中）	
9. 予算規模	約4億円（調査実施中のため未確定）	
10. 団員構成	団員担当分野	現地調査期間
	1. 総括 2. 農業農村基盤 3. 栽培・普及 4. 畜産 5. 農村社会・ジェンダー 6. 農民組織 7. 農業経済・事業評価 8. 市場流通 9. 気象・水文 10. 環境 11. 設計・積算 12. 通訳 13. 業務調整	9.0ヶ月 6.0ヶ月 12.0ヶ月 2.5ヶ月 5.5ヶ月 10.5ヶ月 4.5ヶ月 3.5ヶ月 10.0ヶ月 2.5ヶ月 3.0ヶ月 10.5ヶ月 3.0ヶ月

2. 農村社会調査の種類と目的

1) 種類：アンケート調査、RRA調査、PCM調査

2) 目的：アンケート調査は地域の社会経済状況・農業状況・農民の意向等を把握する目的で実施した。また、アンケート調査による基本的データの確認と定性的情報収集のためにRRA調査を併用した。さらにPCMを活用してモデル農村開発計画の枠組みを策定した。

3. 調査方法・手順

【アンケート調査】

マスタープラン調査時に200戸を対象に実施した。全農家数10万戸に対するサンプル200戸は、山間と平地の40村から小規模農家5世帯をランダムに選択した。本調査では、面接調査・データ入力のみ外部委託を行っている。

【RRA調査】

マスタープラン調査時に2村で農村社会調査団員とカウンターパート、ローカルコンサルタントの計3名でコミュニティーインタビュー6回、世帯インタビュー3件を実施した。また、F/S調査においても、2村のコミュニティーインタビューに日本人調査団全員が参加し、引き続き4名がその後の世帯インタビュー21件も実施した。計13名の調査団員全員がコミュニティーインタビューに参加し、世帯インタビューも農村社会・農民組織担当、営農・普及担当、気象・水門/農業土木担当、市場・流通担当の4名が参加、これに調査補助員（ローカル・アシスタント）が3、4名参加しチームを構成した。

手法に関する事前の本格的なトレーニングはできず、参加する調査団に対してRRAの簡単なブリーフィングを行った。コミュニティーレベルでの調査では、質問項目ごとに担当者を決定し役割分担に沿ってチームとして、調査を実施した。世帯レベルでの調査では、農村社会調査団員が、作成済みのガイドラインに沿って、どのようなツールをどのように使って調査を進めるのかを事前に説明し、その後、実際の調査はいくつかのグループに分かれて行った。

【PCM調査】

農村社会・農民組織担当団員をモデレーターとして、参加者約20名でワークショップを2村で開催し、参加者分析から代替分析までを各村で3日間、合計6日間実施した。

4. 本調査の成果

- 1) F/SではRRAとPCMと組み合わせることでPCMの弱点のひとつである参加者分析の弱さを補い、さらにワークショップ参加者の農村の現状理解度を引き上げることができた。また、部分的ではあるが、ソフトとハードの両分野の団員がともにRRA調査やPCMワークショップに参加することでチーム内の情報の共有がすすみ、相互に関連した事項について団内議論がおこなわれるようになるなど、各専門分野間の整合性を高める方策としてこれらの手法が有効であることが確認できた。
- 2) 今回のPCMワークショップを通して、①農民の他力本願的な姿勢、②変動の大きい降雨量に起因する不安定な農業生産、③農業支援サービスの決定的な不足の3つの制限要因が明らかになった。これらの結果は、モデル農村開発計画（2カ所）策定のベースとなっている。ワークショップによって策定された計画が、そのまま「モデル農村開発計画」になっているわけではないが、住民の声が計画に直接反映されたひとつの好例であると言える。
- 3) RRA調査を実施することにより、農産物の流通形態や取引形態、農作物価格やその変動などが「村落」という大きな枠組みの中で捉えられたという点で、市場・流通団員からの評価は高かった。また、農家経済（家計収支）の実体を理解できたという点で、農業経済・評価団員からも評価を受けた。
- 4) 調査が入ると対象地の住民はどうしても何らかの便益を期待することになる。後に明確な便益が予想されない場合は、たとえその結果住民が非協力的になる可能性があっても、はじめからはっきりさせておく必要がある。本調査のマスタープラン調査段階で行ったRRA調査では、調査実施村落で今後何らかのインプットが期待できなかったため、その点をまず説明してから調査に入り、住民の理解を得ることができたと思われる。
- 5) 農林省（旧農牧省）の職員はトップダウンで与えられた業務をおこなうことに慣れており、現場軽視の傾向が見受けられた。しかしながら、農林省の地域事務所職員を含めたチームでRRA調査を進めた結果、参加した職員からは「村落の状況が非常によくわかった」「農民の考え方が理解できた」「調査報告書を是非私にももらいたい」という声が聞かれた。（農林省カラソ事務所職員、ならびにチナンデガ県事務所職員の話）
- 6) 調査村では概してRRA調査に対して好意的な反応であった。以下はRRAを実施した村の村長が

らの話である。「これまで、政府や国際機関、NGOが我々の意見を直接聞いてくれたことはなかった。この調査は直接我々の村でのプロジェクトの実施につながらないということだが、それでも我々は我々の意見を直接聞く努力をするあなた方に、できる限りの協力をしたい。」(チナンデガ県、シンコ・ピノス村) こういう話はコミュニティーレベルだけでなく、訪問した農家(シンコ・ピノス村)でも聞かれた。

5. 本調査の課題

- 1) アンケートの作成において、各団員が知りたいことを全体のバランスや調査自体の目的を考えずに入れ込むため、全体のボリュームが大きい割にはアウトプットが乏しいものになっている。例えば、農業(栽培に関する技術や現状)と農村社会では、対象となる人が異なるにも関わらず、フォーマットを一緒にして調査を行ってしまうなど。
- 2) マスタープラン調査の対象地域の人口は約137万人で、うち農村部人口は約61万人、おおよそ8万世帯の存在が推定される。単純に計算すると、800票ほど(95%有意)の調査票数が必要と考えられるが、業務指示書ではアンケート調査票数を200票に設定しており、不十分であった。
- 3) 本調査で実施されたアンケート調査はマスタープラン立案に向けて基礎情報を提供するという意味でタイミングの点では効果的ではなかった。アンケート調査は一般にデータの加工・分析に時間がかかる。本調査においても各調査のタイミングの悪さからアンケート調査の結果を十分に他の技術調査に反映させることができなかった。すなわち、社会調査とマスタープランの策定が同時に進行し、社会調査の完全な分析結果が出る頃にはマスタープランの枠組みがほぼできあがってしまっていた。基礎情報である社会調査はマスタープラン策定前に完結しているべきである。
- 4) マスタープラン調査の段階では、RRAに関する知識を持つ団員が一人もおらず、また、RRA調査参加のための調査期間が確保されていなかったため、他団員の参加は得られなかった。
- 5) RRA手法を知らなかった団員のうちソフト分野の団員は、上述のとおり、短時間で村落の概況が把握できるRRAの利点を評価している。他方、純粋なハード分野の団員(農業農村基盤団員、設計・積算団員)にとっては実益がなく無駄な時間を強要されたという意識があり、RRAに対する評価は低い。農村社会の状況把握が必要なメンバーはRRA調査に参加することが望まれるが、一方で農村の状況把握が全く専門分野に関係ない場合もあり、配慮が必要である。
- 6) マスタープラン調査中でのRRAの位置づけが明確でない。RRAの実施の意味や価値が団内で共有されていたとは言えない。位置づけが不明確な場合、RRA調査報告書は単なる「読み物」となってしまう危険性がある。
- 7) RRA調査の参加者に対するトレーニングは不十分であった。マスタープラン段階では、調査団で雇ったローカルコンサルタントに対してはある程度満足できる程度までトレーニングができたが、地域事務所の職員に対するRRA訓練にはわずか1日しかとれなかった。このためRRAを実施する調査員として能力が不足していたことは否めず、補足調査を余儀なくされた場面が数度あった。トレーニングが不十分な場合、こうした形で調査の効率性と精度が低下する。
- 8) 対象地域が非常に広いため、RRAの結果がどこまで他の地域に適用できるかは難しいところである。適当な場所、あるいはやり易い村落を数カ所調査しても、その結果を同時並行で行われるアンケート調査に有効に使えるとは限らない。事前に入手できる情報を最大限に活用し、調査ポイントの条件付けをしっかりと行う必要がある。
- 9) PCMワークショップは、団内の情報共有を促進させたり、各専門家が他の専門家の視点を理解する助けとなるなどメリットが大きかったが、本調査計画の中ではPCM手法が体系的には取り入れられていなかった。PCMワークショップの意義・目的を当初から明確化し、調査計画を立案することが重要である。

6. 教訓

【調査全体】

1) 3手法の組み合わせによる効果の増大

上記の3手法は、異なる強みを持っているため、これらを組み合わせることにより、調査全体の精度を高めることができる。特に、RRA調査・PCM調査は、住民の参加度を高め、その声をよく反映した計画立案を行う上で効果的である。

2) 調査地住民への配慮

住民の参加度を高める一方で、住民の期待を過度に高めないよう、調査の目的をしっかりと説明する必要がある。

【アンケート調査】

1) アンケート調査項目の絞り込み

調査の効率性を高めるため、何のために調査を行うのかをはっきりとさせること、調査目的を複数設定しないことが重要である。

2) 適正なサンプル数の確保

調査の精度を高めるため、95%有意のサンプル数の確保が望ましい。

3) 調査時期の適正化

全体調査の中で農村社会調査の結果を他の技術調査および開発計画の立案に十分反映できるように全体調査スケジュールづくりが重要である（RRA調査についても同様）。

【RRA調査】

1) RRAのチーム編成の工夫

RRAのメンバー構成には分野の違いに対する配慮をした上で、できるだけハード分野の団員も含め、マスタープラン調査時からRRA調査を実施することが望ましい。

2) RRA調査の役割の明確化

マスタープラン調査やフーズビリティ・スタディの中でのRRAの位置づけを明確にし、他の調査分野に貢献し、かつ開発計画の立案に資する調査とすべきである。

3) RRAの実施準備の徹底

農業の形態は、土壌・気候・地形・降雨量など自然条件でおおよそ規定されている。従って、これらの情報を早々に入手することにより、RRAの調査ポイントの確定に役立てられる（ただし、自然条件と農業形態との関係の検証は必要）。また、一定の調査の質や効率性を保つためには、未経験者に対する事前のトレーニングが不可欠である。

【PCM調査】

同手法のメリットを最大限に引き出すためには、その特徴を踏まえて、調査の計画時点から体系的に全体調査スケジュールに組み入れることが必要である。

事例研究 4

1 基本情報

1. 案件名	メキシコ国オアハカ村落林業振興計画調査	
2. 案件の種類	開発調査	
3. 対象地域	オアハカ州シエラ・ファレス地域 面積19,000ha (森林は16,000ha)	
4. 調査の背景	オアハカ州は州土の約5割が森林に覆われ豊富な森林資源を有しているが、近年農地・牧畜のためその減少が著しい。特に林業への依存度の高いシエラ・ファレス地域では、地域住民の生活水準の向上と環境保全を可能とする森林の持続的利用開発の推進が急務となっている。メキシコ政府はこうした実情を踏まえ、同地域を森林の持続的利用開発のモデルとすべく日本国政府へ持続的森林振興計画の策定を求めた。	
5. 調査の目的	<ol style="list-style-type: none"> シエラ・ファレス地域を対象とした森林保全/利用を図るための持続的林業振興計画(マスタープラン)の策定 サンベドロ・ヨロックス周辺村落約2万haをパイロットエリアとしたフィージビリティスタディの実施、村落別の森林管理計画の策定 本調査を通して必要な技術の移転 	
6. 対象人口	M/Pは25村(人口23,000人)を対象、F/Sはそのうちの4村を対象に実施。	
7. 相手国実施機関	メキシコ国環境天然資源漁業省天然資源次官局森林局	
8. 調査期間	1997年1月より24ヶ月間	
9. 予算規模	約3億4千万円	
10. 団員構成 注) 本調査は、ハリケーンによる土砂災害、山火事等により数回計画を変更した。右の現地調査期間は実際の調査期間である。	団員担当分野	現地調査期間
	<ol style="list-style-type: none"> 総括・森林管理計画 社会林業・林業経営 森林施業・森林調査 山村社会 事業評価 土地利用植生・森林計画 土壌調査・環境影響 環境影響 撮影監督 測量・図化監督 業務調整 	<ol style="list-style-type: none"> 5.00ヶ月 6.53ヶ月 5.20ヶ月 5.53ヶ月 2.40ヶ月 4.90ヶ月 2.40ヶ月 1.17ヶ月 2.00ヶ月 2.87ヶ月 1.27ヶ月

2. 山村社会調査の具体的内容2-1 山村社会調査の種類と目的

山村社会担当の団員は第一次～第五次現地調査において下記の調査を実施した。

	調査目的	調査手法
第一次	スタディエリアの一般概況調査 M/P対象村の社会経済文化条件の把握	文献調査・統計分析 RRA調査 (SSIインタビュー)
第二次	プログレスレポート説明	
第三次	(1) 調査結果を持続的管理計画に反映させることを目的とした村落調査 (2) F/S対象村の社会経済文化状況および自然資源の利用状況の把握 自然・人的資源の現状に対する住民の理解を高め、持続的森林管理計画の作成・実施における素地を形成	PRA調査
第四次	現地検証、および対象村における森林管理計画の説明および意向確認	RRA調査 (SSIインタビュー) グループ・ディスカッション
第五次	ドラフトファイナル説明、技術移転セミナー実施	

2-2 山村社会調査の具体的内容

1) 調査手法・手順

a. 一般概況調査 (文献調査、統計分析、SSIインタビュー)

- ・文献、統計によりスタディエリアの概況把握。SSIインタビューのリスト作成。
- ・1村あたり1-2時間のSSIインタビューを実施 (リストのプリテスト)。なお、調査村の選出は、この時点では無作為抽出。
- ・終了調査結果により村の経済状況を判断する指標を設定²¹⁾。リストを修正。
- ・終了調査結果により、対象村をタイプ分けする上で有効と思われる指標を幾つか選び、スタディエリア内の村をタイプ別に分類。全てのタイプを網羅するように村を選出、調査を実施。

b. 村落調査 (PRA)

- ・団長、他団員と協議し、オアハカ市の非営利団体ERA (Estudios Rurales y Asesoría Campesina)へのTOR作成。
- ・ERAのメンバー (農業、生活・ジェンダー、林業・生態) と山村社会団員で構成されるPRA外部メンバー内での協議。メンバー内において調査方針の合意を図るために調査ガイドを作成²²⁾。
- ・外部メンバー、インタビューガイドライン作成。
- ・調査対象村との関係構築のための訪問・説明会の開催および村からの代表選出依頼²³⁾。
- ・村の各社会グループを代表するような住民6~10名、外部メンバー (他の林業団員、団長が随時参加) で調査チームを編成。
- ・PRAをほぼ以下のような手順で4村において実施。なお、PRA先立って実施された森林経営調査より、森林経営の現状を知らせてもらいPRAに役立てた。それと同時に住民に考慮してもらう必

²¹⁾ 2階建ての建物の割合、村予算の投資対象、ガスの普及率および進学率などを活用した。

²²⁾ この作業を通して調査方針の確認、各人の得意分野の把握、関心の偏り修正を図った。部分的に団長が参加した。

²³⁾ 調査団の依頼に基づき各村で住民総会が開かれ、主に以下のようなグループから代表者が選出されてチームに加わった。教育担当・牧畜業担当・保健担当・農業担当・林業担当・長老会代表・女性グループ・水道担当等。

当

要性が高い事柄についても情報をもらい、PRAを通じて住民の意識を高めるようにした¹⁴⁾。

1日目	(午前) 住民メンバーと外部メンバーの顔あわせ、組み合わせの確認 (午後) 村の歴史と問題に関するヒアリング、2日目の踏査地検討 (夜) 外部メンバー内情報交換
2日目	(終日) 林業・農業・生態担当者は住民メンバー村の資源状況調査 人口、医療、教育、住民生活担当は村内でインタビュー調査 (夜) 外部メンバー内情報交換
3日目	(終日) 林業・農業・生態担当者は住民メンバーとインタビュー実施 住民メンバー・外部メンバー共同で発表用資料作成 (夜) 外部メンバー内情報交換
4日目	(午前) 住民メンバーと外部メンバーで調査結果を村役員に発表 (午後) 村の問題分析・目的分析実施 (夜) 外部メンバー内情報交換
5日目	(午前) 外部メンバーによる資料整理、移動

C. 現地検証調査 (SSIインタビュー、グループ・ディスカッション)

- ・不足情報や不確かな情報の確認を目的としたSSIインタビューの実施。
- ・森林管理計画案について住民に説明を行い、グループ・ディスカッションを実施。

1) 本調査の成果

成果の要約表

従来型調査だけでは得られないRRA/PRA調査による成果	まだ不十分な成果
<p>直接の成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労働・季節カレンダーの労働管理計画への反映 ・人口推移資料の労働管理計画への反映 ・住民の現状土地利用図、および土地利用希望図の森林管理図への反映 ・村内の組織構造調査結果を森林維持管理システムへ反映 ・住民の森林に対する要望を森林管理計画に反映 <p>間接的成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民の参加意識が促進された。 ・住民が現在の森林の現状・問題点を理解した。 ・カウンターパートが調査手法を学習する契機となった。 	

- PRAの調査結果をいかに森林管理計画に反映させるかについて、PRA外部メンバー内で議論した。団長および他の技術団員のPRAに対する要望を随時ヒアリングしたことにより、調査結果を効果的に全体の計画に反映できた。主な反映の例は以下の通り。
 - ・労働・季節カレンダーの労働管理計画への反映
 - ・人口推移資料の労働管理計画への反映
 - ・住民の現状土地利用図、および土地利用希望図の森林管理図への反映
 - ・村内の組織構造調査結果を森林維持管理システムへ反映
 - ・住民の森林に対する要望を森林管理計画に反映
- 住民との共同調査というPRA手法を使ったことで住民の積極的参加を促進し、住民の意向を反映した計画が作成できた。
- PRAを使うことにより調査団が村に関する情報を集めるのみならず、住民代表が自分達の森林の現状や問題点について理解を深めることができた。これにより、今後の計画実施にとって重要な素地となる住民の参加意識を醸成することが可能となった。

¹⁴⁾ フィールド調査中、住民の積極的な開発への意欲を促し、調査団員の存在を住民のために役立てるにはどうしたら良いかについてチーム内で議論するなかで、調査方法の特徴もRRAからPRAに移行することになった。

d. 住民参加型の社会調査と森林調査を組み合わせ実施したことについてメキシコ政府側から高い評価を得ることができ、州内の技術者を対象にセミナーを開いて欲しいとの要望があげられた。またこれと同時にメキシコ政府よりこのような調査方法を普及したいとの希望が述べられ、社会的要素に配慮した森林管理計画作成に関するモデルケースとして重要な役割を果たした。

1) 問題点

本調査は、(1) 団長をはじめとした他団員からの社会調査についての協力と理解があったこと、(2) ほぼ全ての団員が現地住民とコミュニケーションがとれるスペイン語能力をもっていたことなど、恵まれた環境下で実施されたため、PRAを実施する上での調査団内の障害は少なかった。そこで、ここでは、本調査を通じて、今後PRAを調査団内の実施する上で問題になる可能性のある事柄について述べる。

【全体調査におけるPRAの位置づけの弱さ】

PRA調査の成果は、大きく (1) PRA団員が書くであろう対象社会の関する概況記述、(2) 他団員が書くであろう技術的項目に反映すべき社会配慮項目の指摘に分かれる。特に、後者は計画全体において社会配慮を行う上で非常に重要となるにも関わらず、現時点ではPRA団員と他技術団員の協力体制はかならずしも制度として認識されておらず、団長の社会配慮への意識に大きく左右されている。

【現地コンサルタントに関する情報不足】

RRAの成否は現地コンサルタントの質によるところが大きいにもかかわらず、現時点では現地コンサルタントに関する情報が十分に蓄積されていない。

【PRA手法の限界】

PRAで集められる情報は主に定性的データである。これらの情報の質を高めるために、複数の情報源より確認をした場合でも、村の規模が小さすぎたり、村が特殊な状況下にあるなど一般化できず、データとして活用できないことがあることに注意が必要である。

【住民との関係構築の重要性】

各村での調査を開始するにあって、調査団は各村を事前に3～4回訪問し、調査内容に関する同じ説明を村役員、あるいは住民総会にて説明し、苦勞した末に受け入れられた。調査団全体の住民との良好な関係構築への姿勢が不十分な場合、住民の参加意識の形成にも悪影響を与える可能性が高い。

教訓

【調査の構成および他の調査との連携】

- a. 現存の開発手法との併用によりPRA調査効果を高めることが明らかになった。PRA調査前の対象地域概況調査の情報をもとに、質の高いPRA調査を行えた。また、調査期間中、森林火災に被災した一村ではPCMを組み合わせ、より具体的な計画を含んだ復旧管理指針を作成できた。質の高い社会調査を行うためには、手法の併用を柔軟におこなうことが求められる。
- b. 林業調査がPRAに先行して実施され、かつ連携が図られたことによってPRAの効果が高まった。PRAに先立って実施された森林経営調査にて林業専門家が村内の森林を見回りながらその現状を案内していた住民に説明したため、PRAが開始した段階では住民の意識が既に高まっており、PRAが効果的に実施できた。また、PRA調査においても林業専門家より情報を随時提供してもらうことでインタビューの質も高められた。ソフト分野団員間の連携で調査効率をさらに高めることができる。
- c. 調査デザインの段階から団長や林業専門家からの助言と協力が重要である。これは、(1) 山村社会担当団員やPR外部メンバーが森林管理計画の内容を理解し、フィールドでのインタビューの質を高める、(2) 調査結果を森林管理計画に反映させる上で効果がある。
- d. 現地コンサルタントと調査団本体との連絡を密にすることが、現地コンサルタントの調査志気を高める上で効果的であった。情報を常にオープンに交換したことで、現地コンサルタントが自分達を「単なる基礎情報の提供者」ではなく、「全体の計画にも貢献するメンバー」と意識するようになり、より有意義な調査が可能となった。農村社会調査団員は、現地コンサルタントへTOR説明時やフィールド調査中、常に現地コンサルタントに対しRRA調査への参加意義を明確

に示すことが求められる。

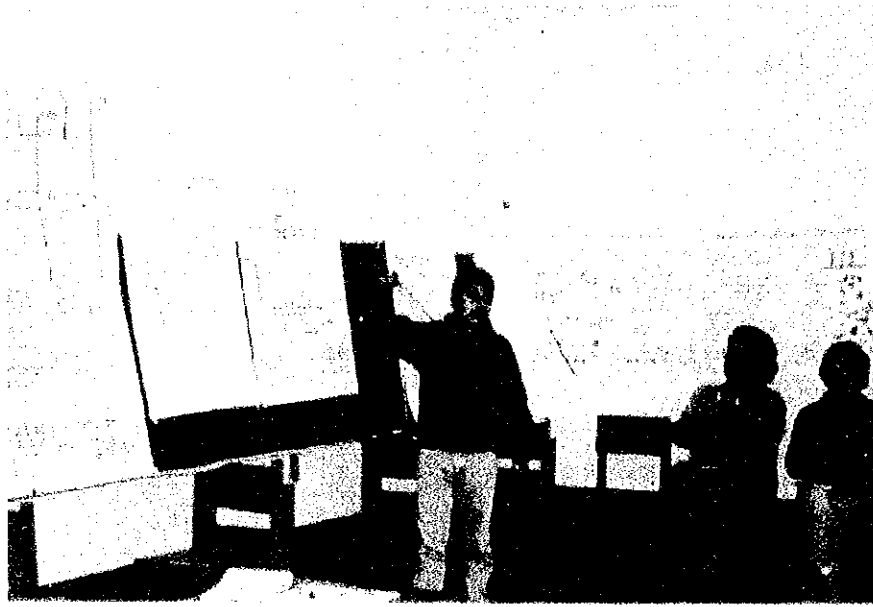
e. 今回の調査では、資源量に関しては先行していた林業調査より具体的データが入手できた。RRA/PRA調査による定性情報だけに頼るのではなく、定量的な情報を得ることによって分析の客観性を高めていくことができる。

【調査の実施】

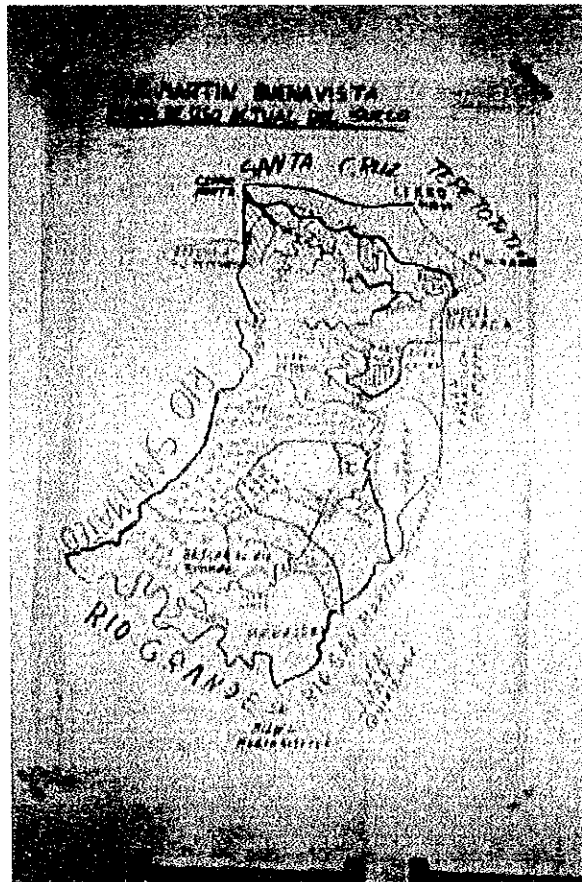
- a. 調査の実施においては、PRAに参加した住民が「単なる参加者」ではなく「調査チームのメンバー」であることを意識してもらうよう外部メンバーが努力することが重要となる。調査が進むにつれて、住民がメンバー意識を強く持っている方が情報の質および外部調査団が去った後の持続性が高まることが明らかになった。インタビューに同伴してもらう際、「どのような情報が必要か、なぜ必要か」「どのような方法・手順で質問を展開するか」を事前に説明し、インタビュー後に住民メンバーの意見を聞くといったことを調査当初から意識的に実施すべきである。
- b. 情報の質を高める努力をかなり意識的に実施しデータの信頼性を確保すると同時に、定性的データに慣れていない他の専門分野の専門家における理解を得る努力を調査実施段階から行うことが重要である。なぜなら、定性的データは定量的データに比べて信頼性が低いという認識がまだ一般的であるからである。
- c. 調査ガイドの作成による外部メンバーの意識統一が重要である。PRAは、外部メンバーのまとまりが良いほどその実施が効果的になる。インタビューガイド作成の共同作業は、メンバーの特徴を把握し、意思統一を図る上で有効である。この作業を通じて個人的な関心と調査の方向性を一致させられないメンバーはチームに参加させないなどの判断も必要となる。
- d. 質の良い現地コンサルタントの確保がRRA調査の質の向上に不可欠である。在外事務所を中心に、他の援助機関との情報交換、現地コンサルタントの評価なども含めた情報の蓄積を図る必要がある。
- e. PRA調査においては、住民の主体性を高めるため、調査団として「住民と一緒に村の状況をよくしよう」という姿勢で住民との関係を構築していくこと、そしてそれに時間をかけることの必要性をチームとして確認しなければならない。

【調査体制】

PR調査結果を本計画に具体的に反映させるためには、PRA調査手法と調査目的を十分理解し、調査の運営・管理をおこなうことのできる日本人団員の存在が不可欠である。



住民による調査結果発表



住民が作成した現状の土地利用図

用語解説

1. キーインフォーマント

調査トピックや村のある状況について特別な知識を有しているインタビューの対象者。例として村の長老、農民リーダー、村の雑貨店、仲買人、農業普及員などがあげられる。

2. ベースライン

投入（援助）の効果を明確にするために調査を行って把握する、プロジェクト開始以前の現況のこと。プロジェクト開始以前の基準線。

3. 相関係数

相関の程度を数値で表したもの。相関係数は γ で表し、目安として $0 \leq \gamma \leq 0.2$ のときは「ほとんど相関がない」、 $0.2 \leq \gamma \leq 0.4$ のときは「やや相関がある」、 $0.4 \leq \gamma \leq 0.7$ のときは「かなり相関がある」、 $0.7 \leq \gamma \leq 1$ のときは「強い相関がある」と考える。

4. 統計的検定

標本数が十分に大きければ検定の必要性は低くなるが、小さい標本数の場合には統計的検定（仮説検定）を行い調査対象全体（母集団）についての知識を検討・吟味する必要がある。検定とは「母集団に対する仮説の正しさをデータの情報をを用いて検査すること」であるといえ、主要なものとしては母平均の検定や母比率の検定などがある。

5. マッピング

RRA/PRAにおける視覚的技法のひとつで、村の地理、歴史的変遷、資源活用、社会インフラ整備などの自然・社会状況を視覚的に地図に描くもので、通常調査者が住民と共同で作成する。この作業を通して、村に関する様々な地理的情報を得ると同時に住民の共有資源やコミュニティーに関する視点を理解することができ、非常に有益である。

6. SSI (Semi-Structured Interview)

半構造インタビューなどと訳されるインタビューの方法で、人類学、心理学、ジャーナリズムなどで利用されている。事前に質問形式を決めず、調査したいトピックとサブトピックのみをリスト化してインタビュー時のガイドラインとして使用する。実際のインタビューでは、質問毎に回答を求めるのではなく、回答者にトピックについて語ってもらうよう会話をリードする。SSIによるインタビューは調査者の経験、会話技術、現場での柔軟性など、コミュニケーション能力に大きく左右されるため、事前の訓練が不可欠である。

7. トピカルインタビュー

コミュニティーインタビューや世帯インタビューでは村や世帯の全体的状況把握を主な目的とするが、トピカルインタビューではトピック（話題）をしぼり、特定のトピ

ックについて詳細なインタビューを行う。トピカルインタビューの対象者は、調査しようとするトピックについて特別の知識を有する個人・グループである。

8. エンパワーメント

一般的には、個人または集団が政治・経済・社会的な力をつけることであるが、最近では特に、WIDの文脈において、女性が力を付ける、それも個々人としてでなく、社会改革の担い手として、女性が連帯して力をつけるという意味で使われることも多い。

参考文献

【開発調査手法に関する調査・研究報告書】

1. 開発調査事業における社会分析ガイドライン策定研究、国際協力事業団社会開発事業部（以下「国際協力事業団」省略）、1992年9月
2. 農業総合開発計画手法の研究のまとめ、農林水産開発調査部、1995年
3. 農業・農村開発計画調査手法の研究報告書、農林水産開発調査部、1996年3月
4. 漁村振興計画における開発調査手法の研究、農林水産開発調査部、1997年3月

【RRA/PRA関連】

1. "A Manager's Guide to the Use of Rapid Rural Appraisal", Terry B. Grandstaff and Donal A. Messerschmidt, FARM Programme, FAO/UNDP and Suranaree University of Technology, 1995
2. "Proceedings of the 1985 International Conference on Rapid Rural Appraisal", Rural Systems Research and Farming Systems Research Projects, Khon Kaen University, 1987
3. "Rapid Appraisal Methods", Krishna Kumar ed., The World Bank, 1993
4. "Who changes?", James Blackburn with Jeremy Holland ed., Intermediate Technology Publications, 1998
5. "Participation and Social Assessment Tools and Techniques", Jennifer Rietbergen-McCracken and Deepa Narayan, The World Bank, 1998
6. 『1995年国際シンポジウム報告書「参加型開発」アプローチの課題と展望』、(財)FASID

【PCM関連】

1. "Using the Logical Framework For Sector Analysis and Project Design", Asian Development Bank, 1998
2. "Manual Project Cycle Management Integrated Approach and Logical Framework", Commission of the European Communities, 1993
3. "Objectives-oriented Project Planning", GTZ, 1997
4. PCM 開発のためのプロジェクト・サイクル・マネジメント、(財)FASID、1997
5. JPCM モニタリング・評価業務の手引書(案)、国際協力事業団、1993
6. JICA プロジェクト・サイクル・マネジメント(JPCM) PDM チェック・マニュアル、企画部、1996

【ジェンダー分析】

1. "Gender Planning and Development - Theory, Practice and Training", Caroline O.N. Moser, Routledge, 1993
2. SEAGA Field Handbook: <http://www.fao.org/sd/seaga/SEtoc001.htm> (このサイトからハンドブックのテキストがダウンロードできる。)
3. WID配慮の手引書、企画部、1993年4月
4. WID配慮における社会/ジェンダー分析手法調査報告書、国際協力総合研修所、1993年12月
5. 社会・ジェンダー分析手法マニュアル、国際協力総合研修所、1994年4月
6. 地域展開型協力案件の計画段階における社会・ジェンダー調査の導入にかかる基礎研究報告書、企画部、1997年9月

JICA